

JVCKENWOOD



平成29年1月31日

各 位

会 社 名 株式会社JVCケンウッド
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO
辻 孝夫
(コード番号6632 東証第一部)
問合せ先 企業コミュニケーション統括部長
西下 進一郎
(TEL 045-444-5232)

(再訂正)「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成24年4月27日に公表し、平成25年2月25日に一部訂正いたしました「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯および理由

訂正内容および理由につきましては、本日公表の「当社における決算訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営 (氏名) 不破 久温
 責任者 (CEO)

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (CFO) (氏名) 藤田 聡 (TEL) 045-444-5232

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	320,868	△9.0	13,105	1.1	6,712	△11.4	6,213	—
23年3月期	352,672	△11.5	12,956	—	7,579	—	△4,025	—

(注) 包括利益 24年3月期 3,801百万円 (－%) 23年3月期 △8,675百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	44.81	—	11.2	2.7	4.1
23年3月期	△38.60	—	△8.2	2.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	241,650	57,253	23.0	401.07
23年3月期	260,664	52,739	20.0	375.19

(参考) 自己資本 24年3月期 55,616百万円 23年3月期 52,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,883	△6,498	△1,522	65,478
23年3月期	19,986	5,354	△2,291	64,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	693	11.2	1.3
**年*月期(予想)	—	—	—	—	10.00		19.8	

(注) 平成25年3月期の配当予想は、現時点で年間配当予想額のみを決定しており、第2四半期末、期末、その他の配当予想額は未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	340,000	5.9	14,000	9.3	9,000	40.2	7,000	16.0	50.48

(注) 平成25年3月期の業績予想は、通期の連結業績予想のみを行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

: 有・無

新規 一社 (社名)

、除外 3社 (社名)

日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッド、J & Kカーエレクトロニクス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	139,000,201株	23年3月期	139,000,201株
24年3月期	329,322株	23年3月期	326,680株
24年3月期	138,672,060株	23年3月期	104,276,481株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	116,901	702.9	1,816	142.5	3,665	—	1,836	—
23年3月期	14,559	54.9	749	△36.2	257	△41.5	△748	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.24	—
23年3月期	△7.18	—

平成23年10月1日付で当社を吸収合併存続会社、日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッドおよびJ & Kカーエレクトロニクス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	247,418	72,347	28.9	515.90
23年3月期	96,098	66,364	69.1	478.57

(参考) 自己資本 24年3月期 71,540百万円 23年3月期 66,364百万円

平成23年10月1日付で当社を吸収合併存続会社、日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッドおよびJ & Kカーエレクトロニクス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年4月27日（金）にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(企業結合等関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
4. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
5. その他	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の連結経営成績

(当期の概況)

当期の世界経済は、欧州での財政問題の影響により景気回復が進まず、新興国でも一部では経済成長に減速が見られました。米国では雇用情勢の停滞により景気回復が遅れましたが、後半は個人消費が増加するなど、回復傾向が見られました。日本経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災（以下「震災」）の影響からの持ち直しが見られましたが、歴史的な円高やタイ中部で昨年7月以降の豪雨により発生した洪水（以下「タイ洪水」）などの影響により、回復の動きが鈍化しました。

こうした状況の下、当社グループにおける当期は、円高、震災、タイ洪水の影響に加え、前期に実施した構造改革による一部事業の絞り込みや譲渡の影響により、売上高は前期に比べて減収となりました。損益については、震災の影響とタイ洪水の影響が大きな減益要因となりましたが、業務用システム事業の無線機器分野、カーエレクトロニクス事業のOEM分野および国内向け市販分野が中期経営計画に沿って成長したことや、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業が商品構成やコスト構造の見直しによって黒字転換したことが増益要因となり、営業利益は前期並みの水準となりました。また、経常利益は営業外収益の減少などによって減益となりましたが、当期純利益は特別損失の減少などによって大きく改善し、中期経営計画の目標である通期黒字化を達成することができました。

なお、当期における震災の影響額は、売上高約△22億円、営業利益約△7億円、タイ洪水の影響額は売上高約△100億円、営業利益約△40億円でした。

当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
損益為替レート	米ドル	約82円	約78円	約77円	約79円	約79円
	ユーロ	約117円	約110円	約104円	約104円	約109円
前期(参考)	米ドル	約92円	約86円	約83円	約82円	約86円
	ユーロ	約117円	約111円	約112円	約113円	約113円

*売上高

当期における売上高は、前期比で約318億円減(9.0%減収)の3,208億68百万円となりました。

当期は、中期経営計画に沿って成長戦略を推進しているカーエレクトロニクス事業のOEM分野および国内向け市販分野、業務用システム事業の無線機器分野の売上高が拡大しましたが、前期に比べて円高が進行した影響に加え、第2四半期までの震災の影響や第3四半期以降のタイ洪水の影響により、カーエレクトロニクス事業全体の売上高は若干の減収となり、業務用システム事業全体の売上高は若干の増収にとどまりました。このため、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の一部で前期に商品・地域の絞り込みを実施した影響や、エンタテインメント事業の物流受託子会社を昨年4月1日付で譲渡した影響を吸収できず、全社の売上高は前期に比べて減収となりました。

*営業利益

当期における営業利益は、前期比で約1億円増(1.1%増益)の131億5百万円となりました。

当期は、震災の影響とタイ洪水の影響が大きな減益要因となりましたが、カーエレクトロニクス事業のOEM分野および国内向け市販分野、業務用システム事業の無線機器分野で売上拡大の効果が現れたことに加え、商品構成の見直しや前期に実施した事業構造改革の効果によりホーム&モバイルエレクトロニクス事業が黒字転換したことが増益要因となり、全社の営業利益は増益となりました。

*経常利益

当期における経常利益は、主に営業外収支の悪化により、前期比で約9億円減(11.4%減益)の67億12百万円となりました。

当期の営業外収益は、前期に計上した為替差益や特許料調整額が当期は発生しなかったことなどから、前期に比べて約15億円減少しました。一方、前期に計上した製品保証引当金繰入額が当期は発生しなかったことなどから、営業外費用は前期に比べて約5億円減少しました。

* 当期純利益

当期純利益は、特別損益の大幅な改善により、前期比で約 102 億円の改善となる 62 億 13 百万円となり、平成 20 年 10 月の当社グループ発足以降で初めて黒字化したしました。

前期末をもって主な構造改革を完了し、雇用構造改革費用や固定資産売却損が大幅に減少したことなどから、当期の特別損失は前期に比べて約 174 億円減少しました。一方、特別利益は、災害に伴う受取保険金があったものの、固定資産売却益の減少や前期に計上した特許権使用許諾料などが当期は発生しなかったことなどにより、前期に比べて約 64 億円減少いたしました。

(セグメント別売上高および損益)

セグメント別の売上高および営業利益 (△は損失) は次のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益 (△は損失) の合計額は、連結損益計算書の営業利益 (△は損失) と一致しています。

(単位：百万円)

セグメント		24年3月期	23年3月期	前期比
カーエレクトロニクス事業	売上高	107,281	108,449	△1,168
	営業利益	<u>6,454</u>	7,894	<u>△1,440</u>
業務用システム事業	売上高	93,527	92,545	+982
	営業利益	<u>3,174</u>	3,594	<u>△420</u>
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	77,545	100,101	△22,556
	営業利益	<u>1,834</u>	△835	<u>+2,669</u>
エンタテインメント事業	売上高	36,735	42,909	△6,174
	営業利益	1,212	2,177	△965
その他	売上高	5,778	8,666	△2,888
	営業利益	429	125	+304
合計	売上高	320,868	352,672	△31,804
	営業利益	<u>13,105</u>	12,956	<u>+149</u>
	経常利益	<u>6,712</u>	7,579	<u>△867</u>
	当期純利益	<u>6,213</u>	△4,025	<u>+10,238</u>

*カーエレクトロニクス事業

当期におけるカーエレクトロニクス事業は、円高、震災、タイ洪水の影響などにより、売上高が前期比で約 12 億円減 (1.1%減収) の 1,072 億 81 百万円、営業利益は同約 14 億円減 (18.2%減益) の 64 億 54 百万円となりました。

海外売上比率の高い市販分野は、欧米市場でカーオーディオ、カーナビゲーションシステムともに高いマーケットシェアを持続しましたが、円高、震災、タイ洪水の影響に加え、欧州、中近東の市況低迷や普及価格商品の一部で実施した在庫調整の影響により、売上高、営業利益は減少しました。一方、国内市場では、震災やタイ洪水の影響により生産・販売機会が減少しましたが、AV 一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」のヒットにより、売上高、営業利益が拡大し、マーケットシェアも大きく伸長しました。

OEM 分野は、自動車メーカー向け商品の生産・販売が、第 1 四半期には震災の影響、第 3 四半期にはタイ洪水の影響を受けましたが、代替部品の調達と設計変更などの対応によって生産・販売機会の減少を最小限にとどめることができました。一方、第 2 四半期から本格的な出荷を開始した自動車メーカー向け AV 一体型カーナビゲーションシステム (ディーラーオプション商品) や、近年出荷台数が大きく伸びている車載機器用 CD/DVD ドライブメカニズムの受注が好調を持続し、OEM 分野の売上高、営業利益の拡大に貢献しました。

*業務用システム事業

当期における業務用システム事業は、無線機器分野が好調に推移しましたが、震災やタイ洪水の影響がビジネスソリューション分野の売上高、営業利益を大きく圧迫したことから、売上高は前期比で約 10 億円増 (1.1%増収) の 935 億 27 百万円にとどまり、営業利益は同 4 億円減 (11.7%減益) の 31 億 74 百万円となりました。

海外売上比率の高い無線機器分野は、独自開発のデジタル業務用無線機「NEXEDGE」の販売が伸び、最大市場である北米での売上が過去最高となるなど、年間を通じて好調を持続しました。タイ洪水の影響は代替部品の調

達と設計変更によって補い、販売面での影響を回避することができたことから、売上高、営業利益が大きく拡大しました。

ビジネスソリューション分野は、震災の影響による国内市場での販売機会の減少に加え、タイ洪水によりナワナコン工業団地にあるタイ工場が被災し、生産・販売機会が大幅に減少しました。昨年12月には横須賀事業所での代替生産を開始し、本年1月末からはタイ工場での生産を一部再開しましたが、生産・出荷の遅れをすべて挽回するには至らず、また、代替部品の調達や代替生産にともなうコストアップが生じました。加えて、海外での販売が振るわなかったことから、売上高は大幅に減少し、営業赤字となりました。

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

当期におけるホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、前期に一部の商品・地域の絞り込みを実施した影響などにより、売上高が前期比で約226億円減(22.5%減収)の775億45百万円となりましたが、営業利益は、商品構成の見直しや前期に実施した事業構造改革の効果が現れ、震災やタイ洪水の影響を吸収して全四半期で営業黒字を計上し、通期では同約27億円の改善となる18億34百万円となりました。

カムコーダー分野は、需要の変化にともなう海外市場での販売の減少により、前期に比べて売上高は減少しましたが、前期に実施した構造改革の効果が現れたことに加え、国内市場では高付加価値商品の導入が進み、採算性が改善したことから損益は大きく改善し、平成21年3月期以来となる営業黒字化を果たしました。

ディスプレイ分野は、売上高は大きく減少しましたが、前期に実施した構造改革の効果や、昨年5月で自社開発・生産を終息し、欧米では販売・物流の外部委託化を進めた効果に加え、昨年7月に北米市場で開始したブランドライセンスの収入もあり、損益は大きく改善しました。

ホームオーディオ分野は、市場の縮小にともなって売上高が減少しましたが、前期に実施した一部の商品・地域の絞り込みや生産の外部委託化の効果により、損益の悪化を最小限にとどめました。

AVアクセサリ分野は、ヘッドホンの販売が好調を持続し、前期に引き続いて高い収益性を持続しました。また、プロジェクター分野は、3D対応モデルなど高付加価値商品の販売が好調に推移し、収益が拡大しました。

*エンタテインメント事業

当期におけるエンタテインメント事業は、連結子会社の譲渡の影響などにより、売上高が前期比で約62億円減(14.4%減収)の367億35百万円、営業利益が同約10億円減(44.3%減益)となる12億12百万円となりました。

ソフトビジネスは、音楽関連のヒット作品輩出やアニメ関連の好調持続、音楽関連の権利収入などにより堅調に推移しました。

当期におけるヒット作品は、ビクターエンタテインメント(株)ではSMAPのアルバム「SMAP AID」ほか作品群、桑田佳祐のDVD「宮城ライブ-明日へのマーチ!!-」、斉藤和義のシングル「やさしくなりたい」、アルバム「45 STONES」、(株)テイチクエンタテインメントでは関ジャニ∞のアルバム「FIGHT」ほか作品群、BEGINの「ビギンの島唄/オモトタケオのがベスト」、秋川雅史のシングル「あすという日が」などです。

受託ビジネスは、音楽・映像ソフトの物流受託子会社を昨年4月1日付で譲渡した影響に加え、光ディスク生産受託が市場低迷の影響を受けました。

2. 次期の見通し

当期における当社グループは、平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画の初年度として、当社グループの強みを活かせるカーエレクトロニクス事業および業務用システム事業を柱に成長戦略を推進いたしました。期中には震災やタイ洪水の影響を受けましたが、各事業への影響を最小化し、早期平常化をはかるための緊急対策に取り組みながら、「利益ある成長」に向けた成長施策や、昨年1月に調達した資金を活用した「戦略投資」を実施いたしました。

次期は、「2.経営方針(3)会社の対処すべき課題」に記載のとおり、当期に引き続いて「戦略投資」を継続しながら、カーエレクトロニクス事業と無線機器事業を中心に成長施策を実行し、増収増益を目指してまいります。タイ洪水の影響を受けたビジネスソリューション分野は、本年5月中にタイ工場での生産を平常化させ、収益の回復に努めるとともに、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、エンタテインメント事業では、前期に引き続き、安定した収益貢献に向けて取り組んでまいります。

次期の業績予想については、カーエレクトロニクス事業と無線機器事業の成長、震災やタイ洪水の影響の減少などが増収増益要因となりますが、対米ドルでの円安が当社では減益要因となることに加え、特許料収入の減少や従業員の報酬一部返上の終了などにともなうコスト増などが減益要因となることを考慮し、売上高3,400億円、営業利益140億円といたします。また、本年3月に実施した借入金のリファイナンスなどによ

る営業外収支の改善を織り込み、経常利益 90 億円、当期純利益 70 億円といたします。

なお、平成 25 年 3 月期における為替レートは、米ドル：80 円、ユーロ 110 円を想定しております。

(注) 本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況に関する分析

*資産

総資産は、遊休有形固定資産の売却やたな卸資産の圧縮に加え、昨年 10 月 1 日付で実施した子会社の吸収合併にともなって前払年金費用が大きく減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約 190 億円の減少となる 2,416 億 50 百万円となりました。

*負債

負債は、支払手形及び買掛金は増加したものの、前期に実施した雇用構造改革費用の支出などにもなつて未払金や未払費用が減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約 235 億円の減少となる 1,843 億 96 百万円となりました。

一方、有利子負債（借入金と社債の合計）は、金融機関から無担保での借入れを実行する一方、遊休固定資産売却の資金などによって金融機関への有担保借入金の返済を進めたことや社債の一部を期限前買入償還したことなどにより、前連結会計年度末比で約 7 億円の減少となる 923 億 69 百万円となりました。また、本年 3 月に実施したリファイナンスによって、借入金に占める長期借入金の比率は前連結会計年度末比で 64.8% 上昇し、67.1% となりました。

ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は、前連結会計年度末比で約 13 億円の減少となる 268 億 8 百万円となりました。

なお、当社は、旧日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）が平成 19 年 8 月に発行し、本年 8 月に償還期限を迎える予定であった第 7 回無担保社債（120 億円）について、昨年 8 月 25 日付で、50%（60 億円）を 1 年、残りの 50%（60 億円）を 3 年、それぞれ償還期限を延長いたしました。これにもなう会計上の措置として、第 7 回無担保社債の現在価値を見直し、連結貸借対照表に反映しております。

*純資産

当連結会計年度において当期純利益を計上したことに加え、昨年 5 月 13 日付でその他資本剰余金を利益剰余金に振り替えて繰越損失を解消したことにより、利益剰余金は、前連結会計年度末比で約 657 億円の増加となる 243 億 69 百万円となりました。株主資本合計は、前連結会計年度末比で約 62 億円の増加となる 797 億 9 百万円となりました。

純資産合計は、為替変動の影響によって海外関係会社への出資などにかかる為替換算調整勘定が減少したものの、株主資本が増加したことなどにより、前連結会計年度末比で約 45 億円の増加となる 572 億 53 百万円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末比で 3.0% 上昇し、23.0% となりました。

2. キャッシュ・フローの状況に関する分析

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は 88 億 83 百万円となり、前連結会計年度に比べて約 111 億円収入が減少しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加や仕入債務の増加などによる収入の増加があったものの、前期に実施した雇用構造改革にともなう費用の支出や売上債権の増加があったことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は 64 億 98 百万円となり、前連結会計年度に比べて約 119 億円収入が減少しました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は15億22百万円となり、前連結会計年度に比べて約8億円支出が減少しました。主な要因は、長期借入れによる収入があったものの、短期借入金の純増減額が減少したことや前期に実施した自己株式の処分を伴う新株の発行による収入がなくなったことなどによるものです。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、654億78百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしております。

当期（平成24年3月期）につきましては、個別財務諸表の当期純利益が黒字化し、当社グループ発足以降で初めて利益剰余金を計上できたこと、また、次期（平成25年3月期）の安定的な利益還元に一定の目処がついたことをふまえ、1株当たり5円の期末配当を実施する予定です。

なお、当社における配当の実施は、当社グループ発足以降で初めてとなります。

次期につきましては、業績および財務状況の向上に努め、上記の方針のもとで配当予想を1株当たり10円いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」のもと、感動と安心を創る世界の専門メーカーとして、強い事業に集中し、利益ある成長を実現するとともに、ひろく社会から信頼される企業となることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年10月1日付でグループ内再編を実施し、持ち株会社であった株式会社JVCケンウッドが、子会社であったビクター、旧株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）および旧J&Kカーエレクトロニクス株式会社（以下「J&Kカーエレクトロニクス」）の3社を吸収合併（以下「合併」）し、合併一体会社としての株式会社JVCケンウッドを発足させました。

合併後は、経営統合によって再構築した企業基盤をベースに、新たに策定した企業ビジョン、経営方針、行動指針に基づき、合併一体会社としてのシナジー効果を最大限に発揮しながら、当社グループの強みである映像技術、音響技術、無線技術、音楽・映像ソフトをコアとする成長戦略に注力しております。

昨年9月には、平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、その初年度にあたる平成24年3月期は、期中の円高、震災、タイ洪水の影響を受けながらも、目標としていた「当期純利益の黒字化」を達成し、安定的な利益還元としての配当の開始に目処をつけることができました。

財務面では、ビクターが平成19年8月に発行した総額200億円の無担保社債のうち120億円について昨年8月に償還期限の延長等を行い、残る80億円の一部について本年3月に期限前買入償還を行いました。また、主要取引先金融機関様との協議を経て、昨年10月の合併を機に資金管理を一元化したのに続き、本年3月には借入金のリファイナンスを実施し、借入金の約7割について借入期間の長期化をはかることにより、財務基盤の強化をはかることができました。

しかしながら、急激な為替変動に加えて、欧州の市況低迷や中近東の政情悪化などの外的要因が生じているほか、タイ洪水の影響が想定以上に長引くなど、売上高および利益の中期目標の達成に向けては、全社の緊張感を高め、より具体的な成長戦略に取り組む必要があると認識しております。

こうした状況をふまえ、平成25年3月期は、「(3) 会社の対処すべき課題」に掲げる重点施策に取り組み、「利益ある成長」の実現に最注力してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、平成20年10月の当社グループ発足以来取り組んできた構造改革を平成23年3月期で終了し、平成24年3月期より、その構造改革の効果を発現させながら、中期経営計画に基づく本格的な成長戦略を開始いたしました。平成24年3月期は、カーエレクトロニクス事業および業務用システム事業を柱とした成長戦略に取り組み、カーエレクトロニクス事業のOEM分野および国内市販分野、業務用システム事業の無線機器分野の事業拡大を実現することができました。

しかしながら、カーエレクトロニクス事業では欧州、中近東の市況低迷や一部商品の在庫調整の影響などにより海外市販分野の収益が低迷し、業務用システム事業ではタイ洪水の影響からビジネスソリューション分野の収益が大きく悪化したことなどにより、全社での成長には至りませんでした。

こうした状況をふまえ、平成25年3月期は、ビジネスソリューション分野を平常化させるとともに、昨年1月に調達した資金を活用した「戦略投資」を継続し、成長領域での成長施策を実行してまいります。同時に、新たな成長領域の創出に向けて、現行事業の強みを全社横断的に融合する取り組みにより、現行事業に隣接・近接する新しい事業領域を切り拓いてまいります。

また、継続的な成長と企業価値の拡大に向けて、各事業で成長原資を創出するとともに、各事業の運営プロセスで付加する価値を高めるため、経営効率の向上とスピードアップをはかってまいります。

加えて、社会の一員、日本の電機・電子業界の一員として、日本および電機・電子業界が直面する環境問題への取り組みにも注力してまいります。

1. 成長施策の実行と新規事業領域の開拓

(1) 成長施策の実行

現行事業における成長領域をカーエレクトロニクス事業と無線機器事業（業務用システム事業の無線機器分野）と位置づけ、それぞれの事業で成長施策を実行いたします。

*カーエレクトロニクス事業

①OEM分野の拡大

- *協業を活かした純正商品、ディーラーオプション商品の新規受注の獲得
- *本年4月20日に持分法適用会社となった Shinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」）との資本業務提携を活かした車載AV機器用CD/DVDメカニズムビジネスの強化、戦略メカニズムの開発（シンワとの資本業務提携については、本年4月23日付の「車載機器事業会社の株式の取得に関するお知らせ」をご参照ください）

②市販分野の拡大

- *国内での「彩速ナビ」のラインアップ拡充とマーケットシェア拡大による販売拡大
- *海外での「彩速ナビ」の展開とスマートフォン連携ナビのラインアップ拡充による販売拡大

③新興市場向けの拡大

- *欧米モデルとは差別化した新興市場向け戦略モデルの販売拡大

*無線機器事業

①デジタル業務用無線機器の拡大

- *北米での公共安全向け／民間企業向けデジタル業務用無線機器の販売拡大
- *中国・欧州向けデジタル業務用無線機器の開発・導入

②システムソリューションの拡大

- *独自開発のデジタル業務用無線機「NEXEDGE」を活かした大規模ネットワークビジネスの強化
- *米国無線通信システム子会社 Zetron を核とした国内でのシステムソリューションの導入、海外での新型プラットフォームの展開

③新興市場向けの拡大

- *地域密着型無線機の開発・導入

(2) 新規事業領域の開拓

新たな成長領域の創出に向けて、事業グループを横断するプロジェクトの設置などにより、現行事業の強みを全社横断的に融合し、新しい商品・サービスを提案する取り組みを進め、現行事業に隣接・近接する新しい事業領域を切り拓いてまいります。

*自動車関連ネットワーク事業

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業に蓄積された撮像技術、映像技術、音響技術、データ圧縮・伸長技術、無線機器事業が有する無線通信技術、久里浜技術センターが手がける全社横断的な最先端要素技術をカーエレクトロニクス事業に展開することにより、現行のヘッドユニット、スピーカー、アンプを中心としたカーエレクトロニクスの商品構成を、ヘッドアップディスプレイ、カメラ、外部サーバー／外部モバイル機器とのインターフェースなどを取り込んだ自動車関連ネットワーク商品・サービスへと拡大してまいります。

*撮像・映像・音響事業

ビジネスソリューション事業は業務用の、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業は民生用の、撮像機器（カメラ）、映像機器、音響機器を手がける事業として、これまで以上に連携を深め、研究開発やキーデバイスなどの共通化をはかっていきます。また、無線通信技術や最先端要素技術、エンタテインメント事業が有する音楽と映像のコンテンツやノウハウを活用することにより、撮像、映像、音響事業のそれぞれで、ビジネス to ビジネス／プロフェッショナルを中心とした新しい提案を行い、新機軸需要を取り込んでまいります。

2. 経営効率の向上とスピードアップ

継続的な成長に向けて、経営効率の向上とスピードアップをはかり、各事業で成長原資を創出するとともに、各事業の運営プロセスで付加する価値を高め、当社グループ全体の企業価値を高めるため、4つの事業グループと全社横断機能である生産・調達、販売・マーケティング、物流・サービス、IT、品質機能のマトリックス体制による「連結バリューチェーンイノベーション」を遂行いたします。これにより、連結バリューチェーン革新、生産革新、品質革新を推進し、在庫・廃棄の圧縮、販売部門の発注から工場出荷までのリードタイムの短縮、調達コストの低減、市場不良率の最小化を目指してまいります。

3. タイ洪水からの早期回復

タイ洪水の影響により、タイ工場（ナワナコン工業団地にある業務用カメラ、モニターなど業務用機器の生産子会社 JVC Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.）は、昨年10月17日より全面的に操業を停止し、昨年12月5日より横須賀事業所において本格的な代替生産を開始いたしました。タイ工場では、復旧作業を進め、本年1月28日より一部商品の生産を再開し、本年2月以降は、横須賀事業所での代替生産とタイ工場での生産再開を合わせて平常時の生産能力を確保しております。

本年3月中旬以降、横須賀事業所からタイ工場へ生産を順次移管しており、納期の関係から横須賀事業所に残っていた一部商品の生産を本年4月末に終了し、すべての生産ラインをタイ工場へ移管いたします。また、一時的に外部委託していた電子基板の生産もタイ工場での生産に戻し、本年5月中には業務用機器の生産を平常化いたします。

4. 環境保全・社会貢献活動

当社は、日本経団連の提唱する「低炭素社会実行計画」と連動して2013年度に開始される予定の電機・電子業界の「低炭素社会実行計画」に参加することを決定いたしました。今後は、電機・電子業界の共通目標である「2020年に向け、エネルギー原単位改善率 年平均1%」を達成するため、生産プロセスのエネルギー効率改善／二酸化炭素排出抑制に取り組んでまいります。

平成25年3月期は、合併一体会社としての「環境ビジョン」「環境方針」に基づき、省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）に準拠した管理体制の整備と中長期計画の策定、ISO14001に基づく省エネルギー活動の推進、電力事情を考慮した節電施策の実行などに注力してまいります。

その一環として、昨年10月の合併を受けて、ビクターおよびケンウッドがそれぞれに取得していたISO14001認証の統合と認証の対象拡大に向けた取り組みを行ってまいります。また、震災以降の電力事情を考慮して、当期に引き続き事業所および生産拠点を中心とした節電施策を実行するほか、商品開発や要素技術開発を通じての省エネルギー推進、資源循環に配慮したリサイクルへの取り組み、化学物質の適正管理、生物多様性の保全に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 64,972	※4 65,560
受取手形及び売掛金	※4 51,210	※4, ※8 52,899
商品及び製品	※4 28,249	※4 25,776
仕掛品	2,908	2,599
原材料及び貯蔵品	7,120	7,585
繰延税金資産	1,427	4,299
その他	※4 12,158	※4 9,142
貸倒引当金	△1,788	△1,643
流動資産合計	166,258	166,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 15,240	※4 13,676
機械装置及び運搬具（純額）	※4 3,155	※4 3,007
工具、器具及び備品（純額）	※4 5,669	※4 4,158
土地	※4, ※5 31,401	※4, ※5 28,688
建設仮勘定	284	761
有形固定資産合計	※1 55,750	※1 50,292
無形固定資産		
のれん	4,918	4,598
ソフトウェア	※4 7,111	※4 6,410
その他	2,943	2,796
無形固定資産合計	14,974	13,805
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※4 4,588	※2, ※3, ※4 4,297
前払年金費用	12,866	1,963
その他	※2, ※4 7,987	※2, ※4 5,872
貸倒引当金	△1,936	△1,140
投資その他の資産合計	23,504	10,993
固定資産合計	94,229	75,092
繰延資産		
社債発行費	175	38
新株予約権発行費	—	298
繰延資産合計	175	336
資産合計	260,664	241,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,378	※8 32,498
短期借入金	※4, ※7 71,353	※4, ※7 24,693
1年内償還予定の社債	—	6,000
未払金	14,617	8,238
未払費用	31,111	23,963
未払法人税等	2,505	1,382
製品保証引当金	3,194	2,459
返品調整引当金	1,537	1,899
その他	※3 9,612	※3 6,976
流動負債合計	162,310	108,112
固定負債		
社債	20,000	11,355
退職給付引当金	15,090	5,883
長期借入金	※4, ※7 1,700	※4, ※7 50,320
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,027	※5 1,772
繰延税金負債	4,911	5,255
その他	1,884	1,697
固定負債合計	45,614	76,284
負債合計	207,924	184,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	105,336	45,875
利益剰余金	△41,305	24,369
自己株式	△534	△535
株主資本合計	73,496	79,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	121
繰延ヘッジ損益	27	—
土地再評価差額金	※5 2,954	※5 3,209
為替換算調整勘定	△24,715	△27,423
その他の包括利益累計額合計	△21,466	△24,092
新株予約権	—	806
少数株主持分	709	830
純資産合計	52,739	57,253
負債純資産合計	260,664	241,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		352,672		320,868
売上原価		241,709		221,462
売上総利益		110,962		99,405
販売費及び一般管理費		※1 98,005		※1 86,300
営業利益		12,956		13,105
営業外収益				
受取利息		195		210
受取配当金		154		238
為替差益		640		—
特許料調整額		619		—
その他		1,320		971
営業外収益合計		2,929		1,421
営業外費用				
支払利息		2,697		2,687
売上割引		282		328
為替差損		—		153
借入手数料		1,532		1,800
製品保証引当金繰入額		1,361		—
その他		2,432		2,844
営業外費用合計		8,306		7,813
経常利益		7,579		6,712
特別利益				
固定資産売却益		※2 1,406		※2 167
投資有価証券売却益		1		3
関係会社株式売却益		659		16
特許権使用許諾料		2,967		—
債務勘定整理益		1,100		—
退職給付制度一部終了益		2,025		—
災害に伴う受取保険金		—		1,458
その他		34		190
特別利益合計		8,194		1,836
特別損失				
固定資産除却損		※4 645		※4 138
固定資産売却損		※3 2,863		※3 74
事業構造改革費用		679		309
雇用構造改革費用		8,632		302
撤退事業たな卸資産評価損		—		180
リース契約補償損失		391		277
課徴金		1,546		—
減損損失		※5 2,970		—
災害による損失		—		513
その他		1,924		422
特別損失合計		19,653		2,218
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△3,879		6,331
法人税、住民税及び事業税		3,667		2,424
法人税等調整額		△3,653		△2,523
法人税等合計		13		△99

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,892	<u>6,430</u>
少数株主利益	132	216
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,025	<u>6,213</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,892	<u>6,430</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△146
繰延ヘッジ損益	△357	△27
土地再評価差額金	—	255
為替換算調整勘定	△4,435	△2,710
その他の包括利益合計	<u>△4,782</u>	<u>△2,628</u>
包括利益	<u>△8,675</u>	<u>3,801</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,792	<u>3,587</u>
少数株主に係る包括利益	117	214

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		10,000		10,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,000		10,000
資本剰余金				
当期首残高		111,143		105,336
当期変動額				
自己株式の処分		△5,806		—
資本剰余金から利益剰余金への振替		—		△59,460
当期変動額合計		△5,806		△59,460
当期末残高		105,336		45,875
利益剰余金				
当期首残高		△38,301		△41,305
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,025		6,213
連結範囲の変動		1,020		—
資本剰余金から利益剰余金への振替		—		59,460
当期変動額合計		△3,004		65,674
当期末残高		△41,305		24,369
自己株式				
当期首残高		△20,261		△534
当期変動額				
自己株式の取得		△4		△1
自己株式の処分		19,731		0
当期変動額合計		19,727		△1
当期末残高		△534		△535
株主資本合計				
当期首残高		62,580		73,496
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,025		6,213
自己株式の取得		△4		△1
自己株式の処分		13,924		0
連結範囲の変動		1,020		—
資本剰余金から利益剰余金への振替		—		—
当期変動額合計		10,916		6,212
当期末残高		73,496		79,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	256	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△146
当期変動額合計	10	△146
当期末残高	267	121
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	385	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△357	△27
当期変動額合計	△357	△27
当期末残高	27	—
土地再評価差額金		
当期首残高	2,954	2,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	255
当期変動額合計	—	255
当期末残高	2,954	3,209
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20,295	△24,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,420	△2,707
当期変動額合計	△4,420	△2,707
当期末残高	△24,715	△27,423
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,699	△21,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,767	△2,626
当期変動額合計	△4,767	△2,626
当期末残高	△21,466	△24,092
新株予約権		
当期首残高	20	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	806
当期変動額合計	△20	806
当期末残高	—	806
少数株主持分		
当期首残高	917	709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207	121
当期変動額合計	△207	121
当期末残高	709	830

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
純資産合計				
当期首残高		46,819		52,739
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,025		6,213
自己株式の取得		△4		△1
自己株式の処分		13,924		0
連結範囲の変動		1,020		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△4,996		△1,698
当期変動額合計		5,920		4,514
当期末残高		52,739		57,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,879	6,331
減価償却費	13,892	11,356
のれん償却額	325	324
減損損失	2,970	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△569	△816
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△979	△9,020
前払年金費用の増減額(△は増加)	△11,450	10,902
受取利息及び受取配当金	△350	△449
支払利息	2,697	2,687
投資有価証券売却損益(△は益)	5	△3
関係会社株式売却損益(△は益)	△659	△16
固定資産除却損	645	138
固定資産売却損益(△は益)	1,458	△92
売上債権の増減額(△は増加)	8,447	△2,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,415	1,679
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,590	4,645
未払費用の増減額(△は減少)	△4,004	△6,825
その他	14,448	△7,314
小計	25,822	10,562
利息及び配当金の受取額	354	442
利息の支払額	△2,867	△2,668
災害保険金の受取額	—	1,458
法人税等の支払額	△3,323	△912
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,986	8,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,236	△5,547
有形固定資産の売却による収入	14,180	2,861
無形固定資産の取得による支出	△3,781	△3,810
投資有価証券の売却による収入	15	4
関係会社株式の売却による収入	761	※2 333
その他	413	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,354	△6,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,066	△47,808
長期借入れによる収入	3,300	54,800
長期借入金の返済による支出	△9,820	△4,109
社債の償還による支出	—	△1,990
自己株式の処分を伴う新株の発行による収入	13,924	—
その他	△2,629	△2,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,291	△1,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,958	△276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,091	585
現金及び現金同等物の期首残高	43,408	64,891
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	392	1
現金及び現金同等物の期末残高	※1 64,891	※1 65,478

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であったビクター、ケンウッド、J & Kカーエレクトロニクス、ビクターファイナンス(株)及び(株)ケンウッド・システムズを吸収合併消滅会社とする吸収合併により、上記5社は消滅したため、連結の範囲から除外しました。また、当社の連結子会社である000 JVC CISが、当社の連結子会社であったKenwood Electronics C. I. S. Limited Liability Companyを吸収合併し、LLC "JVC KENWOOD RUS"に社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics C. I. S. Limited Liability Companyが消滅したため、連結の範囲から除外しました。また、当社の連結子会社であるJ & Kパートナーズ(株)が、当社の連結子会社であったビクターファシリティマネジメント(株)を吸収合併したことにより、ビクターファシリティマネジメント(株)が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であった日本レコードセンター(株)の全発行済株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であった広州JVC電器有限公司、Kenwood Electronics Precision (M) Sdn. Bhd.、ビクターロジスティクス不動産(株)、上海JVC電器有限公司、JVCエンタテインメント(株)及びJ & Kパーソナル(株)は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しました。

当連結会計年度より、新たに設立したLLC "JVC KENWOOD Ukraine"を連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ・金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
金利キャップ	社債の利息

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を、社債に係る金利変動リスクを回避するために金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた13,585百万円は、「繰延税金資産」1,427百万円、「その他」12,158百万円として組み替えています。

（8）追加情報

（為替予約の処理）

従来、外貨建金銭債権・債務に係る為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす一部の予定取引については繰延ヘッジ処理を適用していましたが、当連結会計年度より、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、これらの振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法を適用しています。

当該事項による前連結会計年度の連結財務諸表の主要な表示科目、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	189,707百万円	174,012百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	105百万円	55百万円
投資その他の資産「その他」（出資金）	224	204

※3 株券等貸借取引は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券に含まれる貸付有価証券	1,056百万円	1,149百万円
流動負債「その他」に含まれる担保金額	825	937

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	641百万円	664百万円
受取手形及び売掛金	4,316	4,080
商品及び製品	2,812	2,509
その他流動資産	12,145	11,646
建物及び構築物	8,570	8,516
機械装置及び運搬具	146	122
工具、器具及び備品	5	6
土地	26,857	25,217
ソフトウェア	55	39
投資有価証券	0	0
その他投資	209	323
計	55,761	53,127

担保付債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	63,191百万円	16,610百万円
長期借入金	1,700	38,350

※5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。
- ・再評価を行った年月日 … 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△3,147百万円	△3,252百万円

6 偶発債務

(1) 債務保証

以下の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	722百万円	580百万円
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	203	—
計	926	580

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
手形流動化にともなう遡及義務	376百万円	386百万円

※7 財務制限条項

前連結会計年度（平成23年3月31日）

当社の子会社であるビクター、JVC Americas Corp. 及びケンウッドは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

① シンジケートローンによるコミットメントライン契約（ビクター）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントラインの総額	15,000百万円
借入実行残高	15,000
未実行残高	—

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- 平成23年3月決算期末日において、ビクターの連結株主資本の金額（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を470億円以上に維持すること。
- 平成24年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を平成23年3月決算期末日のビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額の90%以上に維持すること。

② シンジケートローン契約（ビクター）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	6,900百万円
--------	----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- 平成23年3月決算期末日において、ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を470億円以上に維持すること。
- 平成24年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を平成23年3月決算期末日のビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額の90%以上に維持すること。

③シンジケートローン契約（ビクター）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	425百万円
--------	--------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を447億円以上に維持すること。
- ・ビクターの連結損益計算書上の営業損益につき（ただし、中間期は含まない。）損失を計上しないこと。
- ・平成22年7月末日以降の毎月月末時点におけるビクター並びにその子会社及び関連会社の現預金残高の合計額に、ビクター並びにその子会社及び関連会社を借主とするコミットメントライン契約（本覚書締結日以降契約されたものを含む。また名称の如何を問わず、当該契約における貸付人に貸付義務が発生している契約を含む。）における未使用貸付極度額の総額を加えた金額を150億円以上に維持すること。

④ターム・ローン契約（ビクター）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	1,200百万円
--------	----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・ビクターの各事業年度及び各第2四半期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金）の合計金額を、平成22年3月期における連結株主資本（596億円）の75%以上に維持すること。
- ・ビクターの平成23年3月期以降の各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。
- ・毎月月末時点におけるビクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、ビクター及びその子会社並びに関連会社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。

⑤ターム・ローン契約（ビクター）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	1,000百万円
--------	----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・ビクターの各事業年度及び各中間期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金）の合計金額を、平成22年3月期における連結株主資本（596億円）の75%以上に維持すること。
- ・ビクターの各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。
- ・毎月月末時点におけるビクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、ビクター及びその子会社並びに関連会社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。

⑥ターム・ローン契約（ビクター）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	1,100百万円
--------	----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）及び中間期末日（当該事業年度が開始した日以後6ヶ月経過時点をいう。）において、連結貸借対照表における株主資本の金額を、447億円以上に維持すること。

⑦リボルビング・ローン契約（JVC Americas Corp.）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

リボルビング・ローン契約の借入枠	50.0百万米ドル
------------------	-----------

借入実行残高	17.0
--------	------

未実行残高	33.0
-------	------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・借入人であるJVC Americas Corp. のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。

※Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)

⑧リボルビング・ローン契約（ケンウッド）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

リボルビング・ローン契約の借入枠	12,600百万円
借入実行残高	11,466
未実行残高	1,134

⑨ターム・ローン契約（ケンウッド）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	2,773百万円
--------	----------

⑩ターム・ローン契約（ケンウッド）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	8,820百万円
--------	----------

⑪ターム・ローン契約（ケンウッド）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	4,687百万円
--------	----------

⑫コミットメントライン契約（ケンウッド）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントライン契約の借入枠	4,100百万円
借入実行残高	3,731
未実行残高	369

上記⑧⑨⑩⑪⑫の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成23年3月期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ・平成23年3月期の末日におけるケンウッドの単体の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表上の有利子負債の合計金額を800億円以下に維持すること。
- ・平成23年3月期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。
- ・当社について平成23年3月期における連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

当社及び当社の子会社であるJVC Americas Corp. は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

①シンジケートローンによるコミットメントライン契約（当社）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントラインの総額	14,500百万円
借入実行残高	13,050
未実行残高	1,450

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成24年3月期の決算期末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第1四半期、第2四半期、第3四半期の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%以上に維持すること。
- ・各年度決算期（平成24年3月期の決算期末日を除く。）及び第2四半期累計期間において、当社の連結損益計算書に示される営業損益の金額を連続して損失としないこと。

② シンジケートローン契約（当社）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高 41,500百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成24年3月決算期末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第2四半期累計期間の末日以降、各第2四半期累計期間の末日及び決算期の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③ ターム・ローン契約（当社）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高 13,300百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・毎月末時点における当社の単体財務諸表における現金及び預金残高の合計金額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額を、150億円以上に維持すること。
- ・当社の各事業年度末及び各四半期末における当社の連結財務諸表における現金及び預金残高の合計金額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額を、350億円以上に維持すること。
- ・コミットメントライン契約の極度額及びタームローン契約の未払元本残高の合計金額を、400億円以上に維持すること。
- ・平成24年3月期の決算期末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月期の第1四半期以降、各事業年度及び各四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、平成24年3月に終了する事業年度の末日における株主資本の合計金額の90%以上に維持すること。
- ・各事業年度及び各第2四半期の末日における、当社の連結の損益計算書に示される営業損益の金額を損失としないこと。

④ リボルビング・ローン契約（JVC Americas Corp.）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

リボルビング・ローン契約の借入枠 40.0百万米ドル

借入実行残高 5.0

未実行残高 35.0

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・借入人であるJVC Americas Corp.のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。

※Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)

※8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	456百万円
支払手形	—	44

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
宣伝販促費	13,726百万円	12,499百万円
貸倒引当金繰入額	486	10
製品保証引当金繰入額	2,442	1,203
人件費	51,158	44,115
運送費	8,298	7,469

※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	742百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	65	64
工具、器具及び備品	32	34
土地	565	66
計	1,406	167

※3 固定資産売却損の内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,190百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	3	2
工具、器具及び備品	1	3
土地	1,668	67
計	2,863	74

※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	95百万円	33百万円
機械装置及び運搬具	133	6
工具、器具及び備品	337	94
無形固定資産	32	3
リース資産	44	—
計	645	138

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)
(1) ディスプレイ事業				
日本ビクター㈱	神奈川県横浜市	事業用資産	機械装置及び運搬具	0
			金型	28
			計	29
JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	事業用資産	建物及び構築物	7
			機械装置及び運搬具	32
			工具、器具及び備品	8
			金型	51
			計	100
ディスプレイ事業 減損損失 計				130
(2) エンタテインメント事業				
ビクターエンタテインメント㈱	東京都渋谷区	事業用資産	建物及び構築物	61
			土地	128
エンタテインメント事業 減損損失 計				189
(3) その他				
日本ビクター㈱	神奈川県横浜市	事業用資産	無形固定資産	544
			計	544
JVC Deutschland GmbH	Friedberg, Hassen, Germany	遊休資産	土地	182
			リース資産	188
			計	370
000 JVC CIS	Moscow, Russia	遊休資産	工具、器具及び備品	24
			計	24
ビクターロジスティクス不動産㈱	福岡県糟屋郡	事業用資産	土地	29
			計	29
日本ビクター㈱及びビクターファシリティマネジメント㈱	茨城県水戸市	遊休資産	建物及び構築物	559
			土地	818
			計	1,378
JVC Americas Corp.	Aurora, Illinois, U. S. A.	事業用資産	建物及び構築物	29
			土地	273
			計	303
その他 減損損失 計				2,649
減損損失 合計				2,970

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については報告セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っています。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

（減損損失の認識に至った経緯）

（1）ディスプレイ事業

事業の構造改革、生産拠点の再編にともない、タイの生産子会社での民生用ディスプレイの自社生産を終息することを決定したことにより将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

（2）エンタテインメント事業

市況低迷により収益が圧迫され、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しました。

また、同事業の構造改革に伴う事業所の集約により売却の意思を決定した固定資産について売却予定額が帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

（3）その他

ビクターにおいて、会計システムの変更にともない、現在使用している会計システムの使用価値が帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

JVC Deutschland GmbHにおいて、事業規模の縮小にともなって遊休となった固定資産について、減損損失を計上しました。

000 JVC CISの社屋移転にともない遊休となった固定資産について、減損損失を計上しました。

ビクターロジスティクス不動産㈱の所有する賃貸不動産について、地価の下落等を考慮した結果、正味売却価額が帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

ビクター及びビクターファシリティマネジメント㈱において国内生産拠点の再編にともなって遊休となった固定資産について、減損損失を計上しました。

JVC Americas Corp.において回収可能価額が帳簿価額を下回る売却予定の固定資産について、減損損失を計上しました。

（回収可能額の算定方法）

遊休資産については、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。事業用資産については、正味売却価額もしくは使用価値により測定しています。

当連結会計年度においては、正味売却価額は第三者により合理的に算出された市場価額、または売却予定価額に基づいて算定しています。

なお、ビクターにおける会計システムについては、廃止時点までの減価償却費相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,090,002	30,000	981,001	139,000
合計	1,090,002	30,000	981,001	139,000
自己株式				
普通株式（注）2	123,121	17	122,812	326
合計	123,121	17	122,812	326

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加30,000千株は、平成23年1月25日を払込期日とする海外募集による新株式発行による増加、減少981,001千株は、平成22年8月1日付で効力が発生した10株を1株とする株式併合による減少です。

2. 自己株式の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加、自己株式の減少122,812千株は、株式併合による減少110,811千株、自己株式の処分による減少12,000千株、及び単元未満株式の買増請求による売渡し1千株による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回乃至第8回新株予約権 （注）1, 2 （自己新株予約権） （注）2, 3	普通株式	160,000	—	160,000	—	—
			—	(16,000)	(16,000)	—	—
合計		—	—	—	—	—	

（注）1. 第1回乃至第8回新株予約権の当連結会計年度減少のうち144,000千株は、平成22年8月1日付で効力が発生した10株を1株とする株式併合によるものです。

2. 第1回乃至第8回新株予約権の当連結会計年度減少のうち16,000千株及び自己新株予約権の当連結会計年度減少16,000千株は、新株予約権の消却によるものです。

3. 自己新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の取得によるものです。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式（注）	326	2	0	329
合計	326	2	0	329

（注）自己株式の増加2千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の減少0千株は、単元未満株主の買増請求による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権（注）	普通株式	—	26,143	—	26,143	806
	合計	—	—	26,143	—	26,143	806

（注）新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものです。

3. 配当に関する事項

1) 配当金支払額

該当事項はありません。

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月16日（予定） 取締役会	普通株式	693百万円	利益剰余金	5.0円	平成24年3月31日	平成24年6月4日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	64,972百万円	65,560百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80	△81
現金及び現金同等物	64,891	65,478

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

企業の名称	株式会社JVCケンウッド
事業の内容	カーエレクトロニクス事業、業務用システム事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、エンタテインメント事業等を営むこと、並びにこれに相当する事業を営む会社の株式又は持分を保有することによる当該会社の事業活動を支配・管理

ロ. 被結合企業

企業の名称	日本ビクター株式会社
事業の内容	オーディオ・ビジュアル・コンピューター関連の民生用・業務用機器、並びに磁気テープ、ディスクなどの研究・開発、製造、販売

企業の名称	株式会社ケンウッド
事業の内容	カーエレクトロニクス・コミュニケーションズ・ホームエレクトロニクス事業の民生用・業務用機器などの研究・開発、生産、販売

企業の名称	J&Kカーエレクトロニクス株式会社
事業の内容	カーエレクトロニクス事業の民生用・業務用機器などの研究・開発、生産、販売

企業の名称	ビクターファイナンス株式会社
事業の内容	金融及び経営コンサルティング

企業の名称	株式会社ケンウッド・システムズ
事業の内容	情報システムに係わる企画、設計、開発等

(2) 企業結合日

平成23年10月1日:

日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッド、J&Kカーエレクトロニクス株式会社

平成24年2月1日: ビクターファイナンス株式会社、株式会社ケンウッド・システムズ

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッド、J&Kカーエレクトロニクス株式会社、ビクターファイナンス株式会社、株式会社ケンウッド・システムズを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社JVCケンウッド

(5) その他取引の概要に関する事項

(日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッド、J&Kカーエレクトロニクス株式会社の吸収合併)

当社グループは、平成20年10月1日の日本ビクター株式会社及び株式会社ケンウッドの経営統合以降、構造改革に取り組むとともに、強みを発揮できる事業への集中を進め、両社の技術開発、生産・調達、商品企画・マーケティング機能の一体化による統合効果の最大化に取り組んできました。

経営統合によって再構築した企業基盤をベースに、後述の新たな企業ビジョン、経営方針、行動指針に基づき、当社グループの強みである映像技術、音響技術、無線技術、音楽・映像ソフトをコアに、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクス、エンタテインメントの4事業を推進してきました。

なかでもカーエレクトロニクス事業と業務用システム事業は、当社グループが最大限に強みを発揮できる事業として経営資源の集中をさらに進めるとともに、経営統合時に掲げた統合ビジョン「カタ破りをカタチに。」から、合併一体会社としての企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」と進化させ、これまでの3事業会社体制による統合経営から合併による一体会社経営によって、信頼と統合効果を高め、利益ある成長を加速する目的で実施しました。

(ビクターファイナンス株式会社、株式会社ケンウッド・システムズの吸収合併)

ビクターファイナンス株式会社は、当社グループの経理関連業務の実務支援を目的とした機能子会社として、また、株式会社ケンウッド・システムズは、当社グループの情報システムに関する業務の実務支援を目的とした機能子会社として設立されましたが、グループ内の業務効率化の観点から実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしています。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業会社に事業部・事業統括部等を置き、各事業部・事業統括部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、各事業会社の事業部・事業統括部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス事業」、「業務用システム事業」、「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」、及び「エンタテインメント事業」の4つを報告セグメントとしています。

「カーエレクトロニクス事業」は、カーオーディオ、カーAVシステム及びカーナビゲーションシステム等を製造・販売しています。「業務用システム事業」は、業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器及び業務用ディスプレイ等を製造・販売しています。「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」は、ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、オーディオ及びAVアクセサリ等を製造・販売しています。「エンタテインメント事業」は、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD（パッケージソフト）の製造業務等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モ バイルエレクト ロニクス事業	エンタテイ ンメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	108,449	92,545	100,101	42,909	344,005	8,666	352,672	—	352,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,622	—	2,622	—	2,622	△2,622	—
計	108,449	92,545	102,723	42,909	346,627	8,666	355,294	△2,622	352,672
セグメント利益又は 損失(△)	7,894	3,594	△835	2,177	12,831	125	12,956	—	12,956

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モ バイルエレクト ロニクス事業	エンタテイ ンメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	107,281	93,527	77,545	36,735	315,090	5,778	320,868	—	320,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,324	—	1,324	—	1,324	△1,324	—
計	107,281	93,527	78,869	36,735	316,414	5,778	322,192	△1,324	320,868
セグメント利益	<u>6,454</u>	<u>3,174</u>	<u>1,834</u>	1,212	<u>12,676</u>	429	<u>13,105</u>	—	<u>13,105</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
142,284	97,519	58,910	48,066	5,891	352,672

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
141,387	81,943	50,210	40,774	6,553	320,868

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、タイの生産子会社での民生用ディスプレイの自社生産を終息することを決定したことにもなう減損損失やピクチャー及びピクチャーファシリティマネジメント(株)において国内生産拠点の再編にもなう遊休資産等の減損損失を計上しました。そのセグメント別の減損損失の金額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	カーエレクトロニクス事業	業務用システム事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	エンタテインメント事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	273	159	887	235	1,413	—	2,970

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	カーエレクトロ ニクス事業	業務用システム 事業	ホーム&モバイルエ レクトロニクス事業	エンタテインメ ント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	325	—	—	—	—	325
当期末残高	—	4,918	—	—	—	—	4,918

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	カーエレクトロ ニクス事業	業務用システム 事業	ホーム&モバイルエ レクトロニクス事業	エンタテインメ ント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	323	0	—	—	—	324
当期末残高	—	4,594	4	—	—	—	4,598

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	375円19銭	1株当たり純資産額	<u>401円07銭</u>
1株当たり当期純損失金額(△)	△38円60銭	1株当たり当期純利益金額	<u>44円81銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△4,025	<u>6,213</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△4,025	<u>6,213</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,276	138,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	株式会社JVCケンウッド 第1回新株予約権 普通株式増加数 26,143,200株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,739	<u>57,253</u>
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	709	1,637
(うち新株予約権)	(—)	(806)
(うち少数株主持分)	(709)	(830)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,029	<u>55,616</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	138,673	138,670

(重要な後発事象)

株式の取得について

当社は、平成23年10月28日開催の取締役会において、Shinwa International Holdings Limited（以下、「シンワ」）の発行済株式数の合計45%をCITIC Capital Partners Limitedの運営する日本企業投資向けファンド（以下、「CITIC Capital日本ファンド」）より譲り受けてシンワと資本業務提携を締結することを決議し、シンワ及びCITIC Capital日本ファンドとの間で株式譲渡契約、シンワ株式の残りを保有するシンワ主席の内藤喜文氏及びシンワとの間で株主間契約、シンワとの間で業務提携契約を、それぞれ締結していましたが、この度4月20日付でシンワの発行済株式数の合計45%をCITIC Capital日本ファンドより譲り受けました。

これにともない、シンワは当社の持分法適用会社となり、シンワ取締役7名のうち、3名は当社が指名する取締役（うち1名は非常勤）で構成されることとなりました。さらに、本株式の取得から3年以内に、内藤喜文氏よりシンワ株式の31.0%を譲り受け、その段階において子会社化します。

(1) 株式の取得の理由

当社グループは、最大の事業セグメントであるカーエレクトロニクス事業への集中・強化をはかり、統合効果を活かした成長戦略を推進しています。

当社とシンワは、両社に共通する車載AV機器用CD/DVDメカニズム製造・販売のデバイス事業を、生産規模の拡大や販売ネットワークの拡大などによって強化していきます。また、当社グループは、シンワを現地自動車関連企業と大きな取引実績を持つ戦略パートナーとして、新興市場、特に今後も大きな成長が期待できる中国市場での事業拡大・強化を進めていきます。

(2) 対象会社の名称、事業の内容及び規模等

名称 : Shinwa International Holdings Limited
 所在地 : 1903, CCT Telecom Building, 11 Wo Shing St., Fo Tan, Shatin, N.T., Hong Kong
 代表者 : 董事会主席 内藤喜文
 事業内容 : 車載用AVメカニズム・塗装プラスチック部品、製造委託加工サービス
 資本金 : 29,090,910米ドル (2,327百万円※)
 ※1米ドル=80円で換算
 設立年月日 : 2004年(平成16年)4月19日
 大株主 : 内藤喜文(持株比率55%)、CITIC Capital日本ファンド(持株比率45%)
 連結経営成績及び連結財務状況(平成23年12月期 監査前) :
 純資産 : 6,613百万円※
 総資産 : 14,738百万円※
 売上高 : 22,578百万円※
 税引前利益 : 1,938百万円※
 当期純利益 : 821百万円※
 ※1米ドル=80円で換算

(3) 株式取得の相手先

CITIC Capital日本ファンド : 13,090,910株 (45.0%)

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得前の所有株式数 : 0株 (所有割合:0%)
 取得株式数 : 13,090,910株 (発行済株式数に対する割合:45.0%)
 取得価額 : 45.5百万米ドル
 取得後の所有株式数 : 13,090,910株 (発行済株式数に対する割合:45.0%)

(5) 日程

平成24年4月20日 本株式譲渡
 平成24年4月20日から3年以内 内藤喜文氏からの株式取得による子会社化(予定)

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,847	31,610
受取手形	1	938
売掛金	—	29,834
商品及び製品	—	9,403
仕掛品	—	773
原材料及び貯蔵品	—	2,254
前渡金	0	76
前払費用	72	602
短期貸付金	—	5,866
未収入金	5,070	8,864
繰延税金資産	—	2,280
その他	274	829
貸倒引当金	—	△2,010
流動資産合計	19,267	91,324
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	—	6,982
構築物(純額)	—	207
機械及び装置(純額)	2	200
車両運搬具(純額)	2	135
工具、器具及び備品(純額)	143	1,171
土地	—	20,648
建設仮勘定	—	353
有形固定資産合計	149	29,699
無形固定資産		
ソフトウェア	413	6,127
その他	—	97
無形固定資産合計	413	6,224
投資その他の資産		
投資有価証券	—	※3 3,278
関係会社株式	76,255	107,056
出資金	—	5
関係会社出資金	—	5,167
長期貸付金	—	207
関係会社長期貸付金	—	4,808
破産更生債権等	—	209
長期前払費用	13	1,804
前払年金費用	—	1,293
その他	—	690
関係会社投資損失引当金	—	△992
貸倒引当金	—	△3,696
投資その他の資産合計	76,268	119,833
固定資産合計	76,831	155,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	—	38
新株予約権発行費	—	298
繰延資産合計	—	336
資産合計	96,098	247,418
負債の部		
流動負債		
支払手形	78	1,936
買掛金	—	27,518
短期借入金	—	47,537
1年内償還予定の社債	—	6,000
1年内返済予定の長期借入金	—	4,480
リース債務	2	168
未払金	5,738	9,294
未払費用	1,025	6,696
未払法人税等	79	95
前受金	190	783
預り金	888	2,023
前受収益	—	57
製品保証引当金	—	975
その他	224	203
流動負債合計	8,228	107,771
固定負債		
社債	—	11,355
長期借入金	—	50,320
関係会社長期借入金	21,500	—
リース債務	5	165
再評価に係る繰延税金負債	—	1,772
繰延税金負債	—	2,665
退職給付引当金	—	437
資産除去債務	—	539
その他	—	43
固定負債合計	21,505	67,299
負債合計	29,734	175,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	106,360	46,899
資本剰余金合計	116,360	56,899
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△59,460	1,836
利益剰余金合計	△59,460	1,836
自己株式	△534	△535
株主資本合計	66,364	68,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	131
土地再評価差額金	—	3,209
評価・換算差額等合計	—	3,341
新株予約権	—	806
純資産合計	66,364	72,347
負債純資産合計	96,098	247,418

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,559	116,901
売上原価	—	89,297
売上総利益	14,559	27,604
販売費及び一般管理費	13,810	25,787
営業利益	749	1,816
営業外収益		
受取利息	0	80
受取配当金	—	7,567
貸倒引当金戻入額	—	750
関係会社投資損失引当金戻入額	—	1,301
その他	57	775
営業外収益合計	57	10,476
営業外費用		
支払利息	414	1,543
社債利息	—	347
借入手数料	—	1,531
為替差損	—	1,600
株式交付費	91	—
貸倒引当金繰入額	—	1,556
関係会社投資損失引当金繰入額	—	582
その他	42	1,465
営業外費用合計	548	8,627
経常利益	257	3,665
特別利益		
固定資産売却益	—	44
投資有価証券売却益	—	3
事業構造改革費用戻入額	—	106
災害に伴う受取保険金	—	129
出資保証戻入額	—	148
その他	—	21
特別利益合計	—	453
特別損失		
固定資産売却損	—	441
固定資産除却損	—	36
課徴金	839	—
抱合せ株式消滅差損	—	2,761
社債条件変更に伴う費用	—	806
その他	46	238
特別損失合計	885	4,284
税引前当期純損失(△)	△627	△164
法人税、住民税及び事業税	121	△196
法人税等調整額	—	△1,804
法人税等合計	121	△2,001
当期純利益又は当期純損失(△)	△748	1,836

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
その他資本剰余金		
当期首残高	112,166	106,360
当期変動額		
自己株式の処分	△5,806	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△59,460
当期変動額合計	△5,806	△59,460
当期末残高	106,360	46,899
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△58,712	△59,460
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	59,460
当期純利益又は当期純損失(△)	△748	1,836
当期変動額合計	△748	61,297
当期末残高	△59,460	1,836
自己株式		
当期首残高	△20,261	△534
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	19,731	0
当期変動額合計	19,727	△1
当期末残高	△534	△535
株主資本合計		
当期首残高	53,192	66,364
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△748	1,836
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	13,924	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	13,171	1,835
当期末残高	66,364	68,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	131
当期変動額合計	—	131
当期末残高	—	131
土地再評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,209
当期変動額合計	—	3,209
当期末残高	—	3,209
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,341
当期変動額合計	—	3,341
当期末残高	—	3,341
新株予約権		
当期首残高	20	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	806
当期変動額合計	△20	806
当期末残高	—	806
純資産合計		
当期首残高	53,213	66,364
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△748	1,836
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	13,924	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	4,148
当期変動額合計	13,151	5,983
当期末残高	66,364	72,347

- （4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 変動の理由

当社は、「2. 経営方針」に記載しました「(2) 中長期的な会社の経営戦略」や「(3) 会社の対処すべき課題」をふまえ、当社グループの本格的な成長に向けて、若い世代の執行体制を充足させ、成長領域での成長施策、新たな成長領域の創出と戦略施策に注力するとともに、社外取締役を増員してガバナンスの強化をはかってまいります。

(2) 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

不破 久温 (現 代表取締役社長 兼 執行役員 最高経営責任者 (CEO))

現 代表取締役 河原春郎および江口祥一郎の変動はありません。

(3) その他の役員の変動

取締役候補

河原 春郎 (重任)	代表取締役、取締役会議長	(現 代表取締役会長)
江口 祥一郎 (重任)	代表取締役社長	(現 代表取締役 兼 執行役員 副社長)
相神 一裕 (重任)	取締役	(現 取締役 兼 執行役員 専務)
藤田 聡 (新任)	取締役	(現 執行役員 最高財務責任者 (CFO))
栗原 直一 (重任)	取締役	(現 取締役 兼 執行役員 常務)
松沢 俊明 (新任)	取締役	(現 業務執行役員)
瀬尾 信雄 (重任)	社外取締役	(現 社外取締役)
柏谷 光司 (重任)	社外取締役	(現 社外取締役)
疋田 純一 (新任)	社外取締役	(元 ローム株式会社 常務取締役)

②退任予定取締役

不破 久温 (現 代表取締役社長 兼 執行役員 最高経営責任者 (CEO))

塩畑 一男 (現 取締役)

終元 宏 (現 取締役 兼 執行役員 最高技術責任者 (CTO))

③監査役候補

坂本 隆義 (新任)	常勤監査役	(現 業務執行役員)
鷺田 彰彦 (重任)	社外監査役	(現 社外監査役)
浅井 彰二郎 (新任)	社外監査役	(現 株式会社リガク 取締役 副社長)

④退任予定監査役

土谷 繁晴 (現 常勤監査役)

加藤 英明 (現 常勤監査役)

庄山 範行 (現 社外監査役)

黒崎 功一 (現 社外監査役)

(4) 就任および退任予定日

平成24年6月26日

役員の変動の詳細については、本日別途発表しました「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社 JVC ケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営 (氏名) 不破 久温
 責任者 (CEO)

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (CFO) (氏名) 藤田 聡 (TEL) 045-444-5232

定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 6 月 4 日

有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 26 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	320,868	△9.0	12,813	△1.1	6,420	△15.3	6,032	—
23 年 3 月期	352,672	△11.5	12,956	—	7,579	—	△4,025	—

(注) 包括利益 24 年 3 月期 3,620 百万円 (—%) 23 年 3 月期 △8,675 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	43.50	—	10.9	2.7	4.0
23 年 3 月期	△38.60	—	△8.2	2.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 一百万円 23 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	241,761	57,072	22.9	399.76
23 年 3 月期	260,664	52,739	20.0	375.19

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 55,434 百万円 23 年 3 月期 52,029 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	8,883	△6,498	△1,522	65,478
23 年 3 月期	19,986	5,354	△2,291	64,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	693	11.5	1.3
**年 * 月期(予想)	—	—	—	—	10.00		19.8	

(注) 平成 25 年 3 月期の配当予想は、現時点で年間配当予想額のみを決定しており、第 2 四半期末、期末、その他の配当予想額は未定です。

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	340,000	5.9	14,000	9.3	9,000	40.2	7,000	16.0	50.48

(注) 平成 25 年 3 月期の業績予想は、通期の連結業績予想のみを行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

: 有・無

新規 一社 (社名)

、除外 3社 (社名)

日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッド、J & Kカーエレクトロニクス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	139,000,201株	23年3月期	139,000,201株
24年3月期	329,322株	23年3月期	326,680株
24年3月期	138,672,060株	23年3月期	104,276,481株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	116,901	702.9	1,524	103.5	3,373	—	1,564	—
23年3月期	14,559	54.9	749	△36.2	257	△41.5	△748	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.93	—
23年3月期	△7.18	—

平成23年10月1日付で当社を吸収合併存続会社、日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッドおよびJ & Kカーエレクトロニクス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	247,529	72,166	28.8	514.60
23年3月期	96,098	66,364	69.1	478.57

(参考) 自己資本 24年3月期 71,359百万円 23年3月期 66,364百万円

平成23年10月1日付で当社を吸収合併存続会社、日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッドおよびJ & Kカーエレクトロニクス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年4月27日（金）にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(企業結合等関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
4. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
5. その他	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の連結経営成績

(当期の概況)

当期の世界経済は、欧州での財政問題の影響により景気回復が進まず、新興国でも一部では経済成長に減速が見られました。米国では雇用情勢の停滞により景気回復が遅れましたが、後半は個人消費が増加するなど、回復傾向が見られました。日本経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災（以下「震災」）の影響からの持ち直しが見られましたが、歴史的な円高やタイ中部で昨年7月以降の豪雨により発生した洪水（以下「タイ洪水」）などの影響により、回復の動きが鈍化しました。

こうした状況の下、当社グループにおける当期は、円高、震災、タイ洪水の影響に加え、前期に実施した構造改革による一部事業の絞り込みや譲渡の影響により、売上高は前期に比べて減収となりました。損益については、震災の影響とタイ洪水の影響が大きな減益要因となりましたが、業務用システム事業の無線機器分野、カーエレクトロニクス事業のOEM分野および国内向け市販分野が中期経営計画に沿って成長したことや、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業が商品構成やコスト構造の見直しによって黒字転換したことが増益要因となり、営業利益は前期並みの水準となりました。また、経常利益は営業外収益の減少などによって減益となりましたが、当期純利益は特別損失の減少などによって大きく改善し、中期経営計画の目標である通期黒字化を達成することができました。

なお、当期における震災の影響額は、売上高約△22億円、営業利益約△7億円、タイ洪水の影響額は売上高約△100億円、営業利益約△40億円でした。

当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
損益為替レート	米ドル	約 82 円	約 78 円	約 77 円	約 79 円	約 79 円
	ユーロ	約 117 円	約 110 円	約 104 円	約 104 円	約 109 円
前期(参考)	米ドル	約 92 円	約 86 円	約 83 円	約 82 円	約 86 円
	ユーロ	約 117 円	約 111 円	約 112 円	約 113 円	約 113 円

*売上高

当期における売上高は、前期比で約 318 億円減（9.0%減収）の 3,208 億 68 百万円となりました。

当期は、中期経営計画に沿って成長戦略を推進しているカーエレクトロニクス事業のOEM分野および国内向け市販分野、業務用システム事業の無線機器分野の売上高が拡大しましたが、前期に比べて円高が進行した影響に加え、第2四半期までの震災の影響や第3四半期以降のタイ洪水の影響により、カーエレクトロニクス事業全体の売上高は若干の減収となり、業務用システム事業全体の売上高は若干の増収にとどまりました。このため、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の一部で前期に商品・地域の絞り込みを実施した影響や、エンタテインメント事業の物流受託子会社を昨年4月1日付で譲渡した影響を吸収できず、全社の売上高は前期に比べて減収となりました。

*営業利益

当期における営業利益は、前期比で約 1 億円減（1.1%減益）の 128 億 13 百万円となりました。

当期は、震災の影響とタイ洪水の影響が大きな減益要因となりましたが、カーエレクトロニクス事業のOEM分野および国内向け市販分野、業務用システム事業の無線機器分野で売上拡大の効果が現れたことに加え、商品構成の見直しや前期に実施した事業構造改革の効果によりホーム&モバイルエレクトロニクス事業が黒字転換したことが増益要因となり、全社の営業利益は前期並みの水準となりました。

*経常利益

当期における経常利益は、主に営業外収支の悪化により、前期比で約 12 億円減（15.3%減益）の 64 億 20 百万円となりました。

当期の営業外収益は、前期に計上した為替差益や特許料調整額が当期は発生しなかったことなどから、前期に比べて約 15 億円減少しました。一方、前期に計上した製品保証引当金繰入額が当期は発生しなかったことなどから、営業外費用は前期に比べて約 5 億円減少しました。

* 当期純利益

当期純利益は、特別損益の大幅な改善により、前期比で約 101 億円の改善となる 60 億 32 百万円となり、平成 20 年 10 月の当社グループ発足以降で初めて黒字化いたしました。

前期末をもって主な構造改革を完了し、雇用構造改革費用や固定資産売却損が大幅に減少したことなどから、当期の特別損失は前期に比べて約 174 億円減少しました。一方、特別利益は、災害に伴う受取保険金があったものの、固定資産売却益の減少や前期に計上した特許権使用許諾料などが当期は発生しなかったことなどにより、前期に比べて約 64 億円減少いたしました。

（セグメント別売上高および損益）

セグメント別の売上高および営業利益（△は損失）は次のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益（△は損失）の合計額は、連結損益計算書の営業利益（△は損失）と一致しています。

（単位：百万円）

セグメント		24年3月期	23年3月期	前期比
カーエレクトロニクス事業	売上高	107,281	108,449	△1,168
	営業利益	<u>6,346</u>	7,894	<u>△1,548</u>
業務用システム事業	売上高	93,527	92,545	+982
	営業利益	<u>3,093</u>	3,594	<u>△501</u>
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	77,545	100,101	△22,556
	営業利益	<u>1,730</u>	△835	<u>+2,565</u>
エンタテインメント事業	売上高	36,735	42,909	△6,174
	営業利益	1,212	2,177	△965
その他	売上高	5,778	8,666	△2,888
	営業利益	429	125	+304
合計	売上高	320,868	352,672	△31,804
	営業利益	<u>12,813</u>	12,956	<u>△143</u>
	経常利益	<u>6,420</u>	7,579	<u>△1,159</u>
	当期純利益	<u>6,032</u>	△4,025	<u>+10,057</u>

*カーエレクトロニクス事業

当期におけるカーエレクトロニクス事業は、円高、震災、タイ洪水の影響などにより、売上高が前期比で約 12 億円減（1.1%減収）の 1,072 億 81 百万円、営業利益は同約 15 億円減（19.6%減益）の 63 億 46 百万円となりました。

海外売上比率の高い市販分野は、欧米市場でカーオーディオ、カーナビゲーションシステムともに高いマーケットシェアを持続しましたが、円高、震災、タイ洪水の影響に加え、欧州、中近東の市況低迷や普及価格商品の一部で実施した在庫調整の影響により、売上高、営業利益は減少しました。一方、国内市場では、震災やタイ洪水の影響により生産・販売機会が減少しましたが、AV 一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」のヒットにより、売上高、営業利益が拡大し、マーケットシェアも大きく伸長しました。

OEM 分野は、自動車メーカー向け商品の生産・販売が、第 1 四半期には震災の影響、第 3 四半期にはタイ洪水の影響を受けましたが、代替部品の調達と設計変更などの対応によって生産・販売機会の減少を最小限にとどめることができました。一方、第 2 四半期から本格的な出荷を開始した自動車メーカー向け AV 一体型カーナビゲーションシステム（ディーラーオプション商品）や、近年出荷台数が大きく伸びている車載機器用 CD/DVD ドライブメカニズムの受注が好調を持続し、OEM 分野の売上高、営業利益の拡大に貢献しました。

*業務用システム事業

当期における業務用システム事業は、無線機器分野が好調に推移しましたが、震災やタイ洪水の影響がビジネスソリューション分野の売上高、営業利益を大きく圧迫したことから、売上高は前期比で約 10 億円増（1.1%増収）の 935 億 27 百万円にとどまり、営業利益は同 5 億円減（13.9%減益）の 30 億 93 百万円となりました。

海外売上比率の高い無線機器分野は、独自開発のデジタル業務用無線機「NEXEDGE」の販売が伸び、最大市場である北米での売上が過去最高となるなど、年間を通じて好調を持続しました。タイ洪水の影響は代替部品の調

達と設計変更によって補い、販売面での影響を回避することができたことから、売上高、営業利益が大きく拡大しました。

ビジネスソリューション分野は、震災の影響による国内市場での販売機会の減少に加え、タイ洪水によりナワナコン工業団地にあるタイ工場が被災し、生産・販売機会が大幅に減少しました。昨年12月には横須賀事業所での代替生産を開始し、本年1月末からはタイ工場での生産を一部再開しましたが、生産・出荷の遅れをすべて挽回するには至らず、また、代替部品の調達や代替生産にともなうコストアップが生じました。加えて、海外での販売が振るわなかったことから、売上高は大幅に減少し、営業赤字となりました。

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

当期におけるホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、前期に一部の商品・地域の絞り込みを実施した影響などにより、売上高が前期比で約226億円減(22.5%減収)の775億45百万円となりましたが、営業利益は、商品構成の見直しや前期に実施した事業構造改革の効果が現れ、震災やタイ洪水の影響を吸収して全四半期で営業黒字を計上し、通期では同約26億円の改善となる17億30百万円となりました。

カムコーダー分野は、需要の変化にともなう海外市場での販売の減少により、前期に比べて売上高は減少しましたが、前期に実施した構造改革の効果が現れたことに加え、国内市場では高付加価値商品の導入が進み、採算性が改善したことから損益は大きく改善し、平成21年3月期以来となる営業黒字化を果たしました。

ディスプレイ分野は、売上高は大きく減少しましたが、前期に実施した構造改革の効果や、昨年5月で自社開発・生産を終息し、欧米では販売・物流の外部委託化を進めた効果に加え、昨年7月に北米市場で開始したブランドライセンスの収入もあり、損益は大きく改善しました。

ホームオーディオ分野は、市場の縮小にともなって売上高が減少しましたが、前期に実施した一部の商品・地域の絞り込みや生産の外部委託化の効果により、損益の悪化を最小限にとどめました。

AVアクセサリ分野は、ヘッドホンの販売が好調を維持し、前期に引き続いて高い収益性を維持しました。また、プロジェクター分野は、3D対応モデルなど高付加価値商品の販売が好調に推移し、収益が拡大しました。

*エンタテインメント事業

当期におけるエンタテインメント事業は、連結子会社の譲渡の影響などにより、売上高が前期比で約62億円減(14.4%減収)の367億35百万円、営業利益が同約10億円減(44.3%減益)となる12億12百万円となりました。

ソフトビジネスは、音楽関連のヒット作品輩出やアニメ関連の好調持続、音楽関連の権利収入などにより堅調に推移しました。

当期におけるヒット作品は、ビクターエンタテインメント(株)ではSMAPのアルバム「SMAP AID」ほか作品群、桑田佳祐のDVD「宮城ライブ-明日へのマーチ!!-」、斉藤和義のシングル「やさしくなりたい」、アルバム「45 STONES」、(株)テイチクエンタテインメントでは関ジャニ∞のアルバム「FIGHT」ほか作品群、BEGINの「ビギンの島唄/オモトタケオのがベスト」、秋川雅史のシングル「あすという日が」などです。

受託ビジネスは、音楽・映像ソフトの物流受託子会社を昨年4月1日付で譲渡した影響に加え、光ディスク生産受託が市場低迷の影響を受けました。

2. 次期の見通し

当期における当社グループは、平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画の初年度として、当社グループの強みを活かせるカーエレクトロニクス事業および業務用システム事業を柱に成長戦略を推進いたしました。期中には震災やタイ洪水の影響を受けましたが、各事業への影響を最小化し、早期平常化をはかるための緊急対策に取り組みながら、「利益ある成長」に向けた成長施策や、昨年1月に調達した資金を活用した「戦略投資」を実施いたしました。

次期は、「2.経営方針(3)会社の対処すべき課題」に記載のとおり、当期に引き続いて「戦略投資」を継続しながら、カーエレクトロニクス事業と無線機器事業を中心に成長施策を実行し、増収増益を目指してまいります。タイ洪水の影響を受けたビジネスソリューション分野は、本年5月中にタイ工場での生産を平常化させ、収益の回復に努めるとともに、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、エンタテインメント事業では、前期に引き続き、安定した収益貢献に向けて取り組んでまいります。

次期の業績予想については、カーエレクトロニクス事業と無線機器事業の成長、震災やタイ洪水の影響の減少などが増収増益要因となりますが、対米ドルでの円安が当社では減益要因となることに加え、特許料収入の減少や従業員の報酬一部返上の終了などにともなうコスト増などが減益要因となることを考慮し、売上高3,400億円、営業利益140億円といたします。また、本年3月に実施した借入金のリファイナンスなどによ

る営業外収支の改善を織り込み、経常利益 90 億円、当期純利益 70 億円といたします。

なお、平成 25 年 3 月期における為替レートは、米ドル：80 円、ユーロ 110 円を想定しております。

(注) 本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況に関する分析

*資産

総資産は、遊休有形固定資産の売却やたな卸資産の圧縮に加え、昨年 10 月 1 日付で実施した子会社の吸収合併にともなって前払年金費用が大きく減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約 189 億円の減少となる 2,417 億 61 百万円となりました。

*負債

負債は、支払手形及び買掛金は増加したものの、前期に実施した雇用構造改革費用の支出などにもなつて未払金や未払費用が減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約 232 億円の減少となる 1,846 億 89 百万円となりました。

一方、有利子負債（借入金と社債の合計）は、金融機関から無担保での借入れを実行する一方、遊休固定資産売却の資金などによって金融機関への有担保借入金の返済を進めたことや社債の一部を期限前買入償還したことなどにより、前連結会計年度末比で約 7 億円の減少となる 923 億 69 百万円となりました。また、本年 3 月に実施したリファイナンスによって、借入金に占める長期借入金の比率は前連結会計年度末比で 64.8% 上昇し、67.1% となりました。

ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は、前連結会計年度末比で約 13 億円の減少となる 268 億 8 百万円となりました。

なお、当社は、旧日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）が平成 19 年 8 月に発行し、本年 8 月に償還期限を迎える予定であった第 7 回無担保社債（120 億円）について、昨年 8 月 25 日付で、50%（60 億円）を 1 年、残りの 50%（60 億円）を 3 年、それぞれ償還期限を延長いたしました。これにともなう会計上の措置として、第 7 回無担保社債の現在価値を見直し、連結貸借対照表に反映しております。

*純資産

当連結会計年度において当期純利益を計上したことに加え、昨年 5 月 13 日付でその他資本剰余金を利益剰余金に振り替えて繰越損失を解消したことにより、利益剰余金は、前連結会計年度末比で約 655 億円の増加となる 241 億 87 百万円となりました。株主資本合計は、前連結会計年度末比で約 60 億円の増加となる 795 億 27 百万円となりました。

純資産合計は、為替変動の影響によって海外関係会社への出資などにかかる為替換算調整勘定が減少したものの、株主資本が増加したことなどにより、前連結会計年度末比で約 43 億円の増加となる 570 億 72 百万円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末比で 2.9% 上昇し、22.9% となりました。

2. キャッシュ・フローの状況に関する分析

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は 88 億 83 百万円となり、前連結会計年度に比べて約 111 億円収入が減少しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加や仕入債務の増加などによる収入の増加があったものの、前期に実施した雇用構造改革にともなう費用の支出や売上債権の増加があったことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は 64 億 98 百万円となり、前連結会計年度に比べて約 119 億円収入が減少しました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は15億22百万円となり、前連結会計年度に比べて約8億円支出が減少しました。主な要因は、長期借入れによる収入があったものの、短期借入金の純増減額が減少したことや前期に実施した自己株式の処分を伴う新株の発行による収入がなくなったことなどによるものです。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、654億78百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしております。

当期（平成24年3月期）につきましては、個別財務諸表の当期純利益が黒字化し、当社グループ発足以降で初めて利益剰余金を計上できたこと、また、次期（平成25年3月期）の安定的な利益還元に一定の目処がついたことをふまえ、1株当たり5円の期末配当を実施する予定です。

なお、当社における配当の実施は、当社グループ発足以降で初めてとなります。

次期につきましては、業績および財務状況の向上に努め、上記の方針のもとで配当予想を1株当たり10円いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」のもと、感動と安心を創る世界の専門メーカーとして、強い事業に集中し、利益ある成長を実現するとともに、ひろく社会から信頼される企業となることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年10月1日付でグループ内再編を実施し、持ち株会社であった株式会社JVCケンウッドが、子会社であったビクター、旧株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）および旧J&Kカーエレクトロニクス株式会社（以下「J&Kカーエレクトロニクス」）の3社を吸収合併（以下「合併」）し、合併一体会社としての株式会社JVCケンウッドを発足させました。

合併後は、経営統合によって再構築した企業基盤をベースに、新たに策定した企業ビジョン、経営方針、行動指針に基づき、合併一体会社としてのシナジー効果を最大限に発揮しながら、当社グループの強みである映像技術、音響技術、無線技術、音楽・映像ソフトをコアとする成長戦略に注力しております。

昨年9月には、平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、その初年度にあたる平成24年3月期は、期中の円高、震災、タイ洪水の影響を受けながらも、目標としていた「当期純利益の黒字化」を達成し、安定的な利益還元としての配当の開始に目処をつけることができました。

財務面では、ビクターが平成19年8月に発行した総額200億円の無担保社債のうち120億円について昨年8月に償還期限の延長等を行い、残る80億円の一部について本年3月に期限前買入償還を行いました。また、主要取引先金融機関様との協議を経て、昨年10月の合併を機に資金管理を一元化したのに続き、本年3月には借入金のリファイナンスを実施し、借入金の約7割について借入期間の長期化をはかることにより、財務基盤の強化をはかることができました。

しかしながら、急激な為替変動に加えて、欧州の市況低迷や中近東の政情悪化などの外的要因が生じているほか、タイ洪水の影響が想定以上に長引くなど、売上高および利益の中期目標の達成に向けては、全社の緊張感を高め、より具体的な成長戦略に取り組む必要があると認識しております。

こうした状況をふまえ、平成25年3月期は、「(3) 会社の対処すべき課題」に掲げる重点施策に取り組み、「利益ある成長」の実現に最注力してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、平成20年10月の当社グループ発足以来取り組んできた構造改革を平成23年3月期で終了し、平成24年3月期より、その構造改革の効果を発現させながら、中期経営計画に基づく本格的な成長戦略を開始いたしました。平成24年3月期は、カーエレクトロニクス事業および業務用システム事業を柱とした成長戦略に取り組み、カーエレクトロニクス事業のOEM分野および国内市販分野、業務用システム事業の無線機器分野の事業拡大を実現することができました。

しかしながら、カーエレクトロニクス事業では欧州、中近東の市況低迷や一部商品の在庫調整の影響などにより海外市販分野の収益が低迷し、業務用システム事業ではタイ洪水の影響からビジネスソリューション分野の収益が大きく悪化したことなどにより、全社での成長には至りませんでした。

こうした状況をふまえ、平成25年3月期は、ビジネスソリューション分野を平常化させるとともに、昨年1月に調達した資金を活用した「戦略投資」を継続し、成長領域での成長施策を実行してまいります。同時に、新たな成長領域の創出に向けて、現行事業の強みを全社横断的に融合する取り組みにより、現行事業に隣接・近接する新しい事業領域を切り拓いてまいります。

また、継続的な成長と企業価値の拡大に向けて、各事業で成長原資を創出するとともに、各事業の運営プロセスで付加する価値を高めるため、経営効率の向上とスピードアップをはかってまいります。

加えて、社会の一員、日本の電機・電子業界の一員として、日本および電機・電子業界が直面する環境問題への取り組みにも注力してまいります。

1. 成長施策の実行と新規事業領域の開拓

(1) 成長施策の実行

現行事業における成長領域をカーエレクトロニクス事業と無線機器事業（業務用システム事業の無線機器分野）と位置づけ、それぞれの事業で成長施策を実行いたします。

*カーエレクトロニクス事業

①OEM分野の拡大

- *協業を活かした純正商品、ディーラーオプション商品の新規受注の獲得
- *本年4月20日に持分法適用会社となった Shinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」）との資本業務提携を活かした車載AV機器用CD/DVDメカニズムビジネスの強化、戦略メカニズムの開発（シンワとの資本業務提携については、本年4月23日付の「車載機器事業会社の株式の取得に関するお知らせ」をご参照ください）

②市販分野の拡大

- *国内での「彩速ナビ」のラインアップ拡充とマーケットシェア拡大による販売拡大
- *海外での「彩速ナビ」の展開とスマートフォン連携ナビのラインアップ拡充による販売拡大

③新興市場向けの拡大

- *欧米モデルとは差別化した新興市場向け戦略モデルの販売拡大

*無線機器事業

①デジタル業務用無線機器の拡大

- *北米での公共安全向け／民間企業向けデジタル業務用無線機器の販売拡大
- *中国・欧州向けデジタル業務用無線機器の開発・導入

②システムソリューションの拡大

- *独自開発のデジタル業務用無線機「NEXEDGE」を活かした大規模ネットワークビジネスの強化
- *米国無線通信システム子会社 Zetron を核とした国内でのシステムソリューションの導入、海外での新型プラットフォームの展開

③新興市場向けの拡大

- *地域密着型無線機の開発・導入

(2) 新規事業領域の開拓

新たな成長領域の創出に向けて、事業グループを横断するプロジェクトの設置などにより、現行事業の強みを全社横断的に融合し、新しい商品・サービスを提案する取り組みを進め、現行事業に隣接・近接する新しい事業領域を切り拓いてまいります。

*自動車関連ネットワーク事業

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業に蓄積された撮像技術、映像技術、音響技術、データ圧縮・伸長技術、無線機器事業が有する無線通信技術、久里浜技術センターが手がける全社横断的な最先端要素技術をカーエレクトロニクス事業に展開することにより、現行のヘッドユニット、スピーカー、アンプを中心としたカーエレクトロニクスの商品構成を、ヘッドアップディスプレイ、カメラ、外部サーバー／外部モバイル機器とのインターフェースなどを取り込んだ自動車関連ネットワーク商品・サービスへと拡大してまいります。

*撮像・映像・音響事業

ビジネスソリューション事業は業務用の、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業は民生用の、撮像機器（カメラ）、映像機器、音響機器を手がける事業として、これまで以上に連携を深め、研究開発やキーデバイスなどの共通化をはかっていきます。また、無線通信技術や最先端要素技術、エンタテインメント事業が有する音楽と映像のコンテンツやノウハウを活用することにより、撮像、映像、音響事業のそれぞれで、ビジネス to ビジネス／プロフェッショナルを中心とした新しい提案を行い、新機軸需要を取り込んでまいります。

2. 経営効率の向上とスピードアップ

継続的な成長に向けて、経営効率の向上とスピードアップをはかり、各事業で成長原資を創出するとともに、各事業の運営プロセスで付加する価値を高め、当社グループ全体の企業価値を高めるため、4つの事業グループと全社横断機能である生産・調達、販売・マーケティング、物流・サービス、IT、品質機能のマトリックス体制による「連結バリューチェーンイノベーション」を遂行いたします。これにより、連結バリューチェーン革新、生産革新、品質革新を推進し、在庫・廃棄の圧縮、販売部門の発注から工場出荷までのリードタイムの短縮、調達コストの低減、市場不良率の最小化を目指してまいります。

3. タイ洪水からの早期回復

タイ洪水の影響により、タイ工場（ナワナコン工業団地にある業務用カメラ、モニターなど業務用機器の生産子会社 JVC Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.）は、昨年10月17日より全面的に操業を停止し、昨年12月5日より横須賀事業所において本格的な代替生産を開始いたしました。タイ工場では、復旧作業を進め、本年1月28日より一部商品の生産を再開し、本年2月以降は、横須賀事業所での代替生産とタイ工場での生産再開を合わせて平常時の生産能力を確保しております。

本年3月中旬以降、横須賀事業所からタイ工場へ生産を順次移管しており、納期の関係から横須賀事業所に残っていた一部商品の生産を本年4月末に終了し、すべての生産ラインをタイ工場へ移管いたします。また、一時的に外部委託していた電子基板の生産もタイ工場での生産に戻し、本年5月中には業務用機器の生産を平常化いたします。

4. 環境保全・社会貢献活動

当社は、日本経団連の提唱する「低炭素社会実行計画」と連動して2013年度に開始される予定の電機・電子業界の「低炭素社会実行計画」に参加することを決定いたしました。今後は、電機・電子業界の共通目標である「2020年に向け、エネルギー原単位改善率 年平均1%」を達成するため、生産プロセスのエネルギー効率改善／二酸化炭素排出抑制に取り組んでまいります。

平成25年3月期は、合併一体会社としての「環境ビジョン」「環境方針」に基づき、省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）に準拠した管理体制の整備と中長期計画の策定、ISO14001に基づく省エネルギー活動の推進、電力事情を考慮した節電施策の実行などに注力してまいります。

その一環として、昨年10月の合併を受けて、ビクターおよびケンウッドがそれぞれに取得していたISO14001認証の統合と認証の対象拡大に向けた取り組みを行ってまいります。また、震災以降の電力事情を考慮して、当期に引き続き事業所および生産拠点を中心とした節電施策を実行するほか、商品開発や要素技術開発を通じての省エネルギー推進、資源循環に配慮したリサイクルへの取り組み、化学物質の適正管理、生物多様性の保全に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 64,972	※4 65,560
受取手形及び売掛金	※4 51,210	※4, ※8 52,899
商品及び製品	※4 28,249	※4 25,776
仕掛品	2,908	2,599
原材料及び貯蔵品	7,120	7,585
繰延税金資産	1,427	4,410
その他	※4 12,158	※4 9,142
貸倒引当金	△1,788	△1,643
流動資産合計	166,258	166,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 15,240	※4 13,676
機械装置及び運搬具(純額)	※4 3,155	※4 3,007
工具、器具及び備品(純額)	※4 5,669	※4 4,158
土地	※4, ※5 31,401	※4, ※5 28,688
建設仮勘定	284	761
有形固定資産合計	※1 55,750	※1 50,292
無形固定資産		
のれん	4,918	4,598
ソフトウェア	※4 7,111	※4 6,410
その他	2,943	2,796
無形固定資産合計	14,974	13,805
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※4 4,588	※2, ※3, ※4 4,297
前払年金費用	12,866	1,963
その他	※2, ※4 7,987	※2, ※4 5,872
貸倒引当金	△1,936	△1,140
投資その他の資産合計	23,504	10,993
固定資産合計	94,229	75,092
繰延資産		
社債発行費	175	38
新株予約権発行費	—	298
繰延資産合計	175	336
資産合計	260,664	241,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,378	※8 32,498
短期借入金	※4, ※7 71,353	※4, ※7 24,693
1年内償還予定の社債	—	6,000
未払金	14,617	8,238
未払費用	31,111	23,963
未払法人税等	2,505	<u>1,675</u>
製品保証引当金	3,194	2,459
返品調整引当金	1,537	1,899
その他	※3 9,612	※3 6,976
流動負債合計	<u>162,310</u>	<u>108,405</u>
固定負債		
社債	20,000	11,355
退職給付引当金	15,090	5,883
長期借入金	※4, ※7 1,700	※4, ※7 50,320
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,027	※5 1,772
繰延税金負債	4,911	5,255
その他	1,884	1,697
固定負債合計	<u>45,614</u>	<u>76,284</u>
負債合計	<u>207,924</u>	<u>184,689</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	105,336	45,875
利益剰余金	△41,305	<u>24,187</u>
自己株式	△534	△535
株主資本合計	<u>73,496</u>	<u>79,527</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	121
繰延ヘッジ損益	27	—
土地再評価差額金	※5 2,954	※5 3,209
為替換算調整勘定	△24,715	△27,423
その他の包括利益累計額合計	<u>△21,466</u>	<u>△24,092</u>
新株予約権	—	806
少数株主持分	709	830
純資産合計	<u>52,739</u>	<u>57,072</u>
負債純資産合計	<u>260,664</u>	<u>241,761</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	352,672	320,868
売上原価	241,709	221,462
売上総利益	110,962	99,405
販売費及び一般管理費	※1 98,005	※1 86,592
営業利益	12,956	12,813
営業外収益		
受取利息	195	210
受取配当金	154	238
為替差益	640	—
特許料調整額	619	—
その他	1,320	971
営業外収益合計	2,929	1,421
営業外費用		
支払利息	2,697	2,687
売上割引	282	328
為替差損	—	153
借入手数料	1,532	1,800
製品保証引当金繰入額	1,361	—
その他	2,432	2,844
営業外費用合計	8,306	7,813
経常利益	7,579	6,420
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,406	※2 167
投資有価証券売却益	1	3
関係会社株式売却益	659	16
特許権使用許諾料	2,967	—
債務勘定整理益	1,100	—
退職給付制度一部終了益	2,025	—
災害に伴う受取保険金	—	1,458
その他	34	190
特別利益合計	8,194	1,836
特別損失		
固定資産除却損	※6 645	※6 138
固定資産売却損	※5 2,863	※5 74
事業構造改革費用	679	309
雇用構造改革費用	8,632	302
撤退事業たな卸資産評価損	—	180
リース契約補償損失	391	277
課徴金	1,546	—
減損損失	※7 2,970	—
災害による損失	—	513
その他	1,924	422
特別損失合計	19,653	2,218
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,879	6,038
法人税、住民税及び事業税	3,667	2,424
法人税等調整額	△3,653	△2,634
法人税等合計	13	△210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,892	<u>6,248</u>
少数株主利益	132	216
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,025	<u>6,032</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,892	<u>6,248</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△146
繰延ヘッジ損益	△357	△27
土地再評価差額金	—	255
為替換算調整勘定	△4,435	△2,710
その他の包括利益合計	△4,782	※1, ※2 △2,628
包括利益	<u>△8,675</u>	<u>3,620</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,792	<u>3,406</u>
少数株主に係る包括利益	117	214

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	111,143	105,336
当期変動額		
自己株式の処分	△5,806	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△59,460
当期変動額合計	△5,806	△59,460
当期末残高	105,336	45,875
利益剰余金		
当期首残高	△38,301	△41,305
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,025	6,032
連結範囲の変動	1,020	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	59,460
当期変動額合計	△3,004	65,493
当期末残高	△41,305	24,187
自己株式		
当期首残高	△20,261	△534
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	19,731	0
当期変動額合計	19,727	△1
当期末残高	△534	△535
株主資本合計		
当期首残高	62,580	73,496
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,025	6,032
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	13,924	0
連結範囲の変動	1,020	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	10,916	6,031
当期末残高	73,496	79,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
その他の包括利益累計額				
その他の有価証券評価差額金				
当期首残高		256		267
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		10		△146
当期変動額合計		10		△146
当期末残高		267		121
繰延ヘッジ損益				
当期首残高		385		27
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△357		△27
当期変動額合計		△357		△27
当期末残高		27		—
土地再評価差額金				
当期首残高		2,954		2,954
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—		255
当期変動額合計		—		255
当期末残高		2,954		3,209
為替換算調整勘定				
当期首残高		△20,295		△24,715
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△4,420		△2,707
当期変動額合計		△4,420		△2,707
当期末残高		△24,715		△27,423
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高		△16,699		△21,466
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△4,767		△2,626
当期変動額合計		△4,767		△2,626
当期末残高		△21,466		△24,092
新株予約権				
当期首残高		20		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△20		806
当期変動額合計		△20		806
当期末残高		—		806
少数株主持分				
当期首残高		917		709
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△207		121
当期変動額合計		△207		121
当期末残高		709		830

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
純資産合計				
当期首残高		46,819		52,739
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,025		6,032
自己株式の取得		△4		△1
自己株式の処分		13,924		0
連結範囲の変動		1,020		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△4,996		△1,698
当期変動額合計		5,920		4,333
当期末残高		52,739		57,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,879	<u>6,038</u>
減価償却費	13,892	11,356
のれん償却額	325	324
減損損失	2,970	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△569	△816
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△979	△9,020
前払年金費用の増減額(△は増加)	△11,450	10,902
受取利息及び受取配当金	△350	△449
支払利息	2,697	2,687
投資有価証券売却損益(△は益)	5	△3
関係会社株式売却損益(△は益)	△659	△16
固定資産除却損	645	138
固定資産売却損益(△は益)	1,458	△92
売上債権の増減額(△は増加)	8,447	△2,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,415	1,679
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,590	4,645
未払費用の増減額(△は減少)	△4,004	△6,825
その他	14,448	<u>△7,022</u>
小計	<u>25,822</u>	<u>10,562</u>
利息及び配当金の受取額	354	442
利息の支払額	△2,867	△2,668
災害保険金の受取額	—	1,458
法人税等の支払額	△3,323	△912
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>19,986</u>	<u>8,883</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,236	△5,547
有形固定資産の売却による収入	14,180	2,861
無形固定資産の取得による支出	△3,781	△3,810
投資有価証券の売却による収入	15	4
関係会社株式の売却による収入	761	※2 333
その他	413	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,354</u>	<u>△6,498</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,066	△47,808
長期借入れによる収入	3,300	54,800
長期借入金の返済による支出	△9,820	△4,109
社債の償還による支出	—	△1,990
自己株式の処分を伴う新株の発行による収入	13,924	—
その他	△2,629	△2,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,291</u>	<u>△1,522</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△1,958</u>	<u>△276</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>21,091</u>	<u>585</u>
現金及び現金同等物の期首残高	43,408	64,891
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	392	1
現金及び現金同等物の期末残高	※1 64,891	※1 65,478

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であったビクター、ケンウッド、J & Kカーエレクトロニクス、ビクターファイナンス(株)及び(株)ケンウッド・システムズを吸収合併消滅会社とする吸収合併により、上記5社は消滅したため、連結の範囲から除外しました。また、当社の連結子会社である000 JVC CISが、当社の連結子会社であったKenwood Electronics C. I. S. Limited Liability Companyを吸収合併し、LLC “JVC KENWOOD RUS”に社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics C. I. S. Limited Liability Companyが消滅したため、連結の範囲から除外しました。また、当社の連結子会社であるJ & Kパートナーズ(株)が、当社の連結子会社であったビクターファシリティマネジメント(株)を吸収合併したことにより、ビクターファシリティマネジメント(株)が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であった日本レコードセンター(株)の全発行済株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であった広州JVC電器有限公司、Kenwood Electronics Precision (M) Sdn. Bhd.、ビクターロジスティクス不動産(株)、上海JVC電器有限公司、JVCエンタテインメント(株)及びJ & Kパーソナル(株)は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しました。

当連結会計年度より、新たに設立したLLC “JVC KENWOOD Ukraine”を連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ・金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
金利キャップ	社債の利息

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を、社債に係る金利変動リスクを回避するために金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。

（7）表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた13,585百万円は、「繰延税金資産」1,427百万円、「その他」12,158百万円として組み替えています。

（8）追加情報

（為替予約の処理）

従来、外貨建金銭債権・債務に係る為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす一部の予定取引については繰延ヘッジ処理を適用していましたが、当連結会計年度より、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、これらの振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法を適用しています。

当該事項による前連結会計年度の連結財務諸表の主要な表示科目、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	189,707百万円	174,012百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	105百万円	55百万円
投資その他の資産「その他」（出資金）	224	204

※3 株券等貸借取引は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券に含まれる貸付有価証券	1,056百万円	1,149百万円
流動負債「その他」に含まれる担保金額	825	937

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	641百万円	664百万円
受取手形及び売掛金	4,316	4,080
商品及び製品	2,812	2,509
その他流動資産	12,145	11,646
建物及び構築物	8,570	8,516
機械装置及び運搬具	146	122
工具、器具及び備品	5	6
土地	26,857	25,217
ソフトウェア	55	39
投資有価証券	0	0
その他投資	209	323
計	55,761	53,127

担保付債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	63,191百万円	16,610百万円
長期借入金	1,700	38,350

※5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。
- ・再評価を行った年月日 … 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△3,147百万円	△3,252百万円

6 偶発債務

(1) 債務保証

以下の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	722百万円	580百万円
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	203	—
計	926	580

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
手形流動化にともなう遡及義務	376百万円	386百万円

※7 財務制限条項

前連結会計年度（平成23年3月31日）

当社の子会社であるビクター、JVC Americas Corp. 及びケンウッドは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

① シンジケートローンによるコミットメントライン契約（ビクター）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントラインの総額	15,000百万円
借入実行残高	15,000
未実行残高	—

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- 平成23年3月決算期末日において、ビクターの連結株主資本の金額（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を470億円以上に維持すること。
- 平成24年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を平成23年3月決算期末日のビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額の90%以上に維持すること。

② シンジケートローン契約（ビクター）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	6,900百万円
--------	----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- 平成23年3月決算期末日において、ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を470億円以上に維持すること。
- 平成24年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を平成23年3月決算期末日のビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額の90%以上に維持すること。

③シンジケートローン契約（ビクター）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	425百万円
--------	--------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を447億円以上に維持すること。
- ・ビクターの連結損益計算書上の営業損益につき（ただし、中間期は含まない。）損失を計上しないこと。
- ・平成22年7月末日以降の毎月月末時点におけるビクター並びにその子会社及び関連会社の現預金残高の合計額に、ビクター並びにその子会社及び関連会社を借主とするコミットメントライン契約（本覚書締結日以降契約されたものを含む。また名称の如何を問わず、当該契約における貸付人に貸付義務が発生している契約を含む。）における未使用貸付極度額の総額を加えた金額を150億円以上に維持すること。

④ターム・ローン契約（ビクター）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	1,200百万円
--------	----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・ビクターの各事業年度及び各第2四半期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金）の合計金額を、平成22年3月期における連結株主資本（596億円）の75%以上に維持すること。
- ・ビクターの平成23年3月期以降の各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。
- ・毎月月末時点におけるビクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、ビクター及びその子会社並びに関連会社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。

⑤ターム・ローン契約（ビクター）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	1,000百万円
--------	----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・ビクターの各事業年度及び各中間期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金）の合計金額を、平成22年3月期における連結株主資本（596億円）の75%以上に維持すること。
- ・ビクターの各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。
- ・毎月月末時点におけるビクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、ビクター及びその子会社並びに関連会社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。

⑥ターム・ローン契約（ビクター）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	1,100百万円
--------	----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）及び中間期末日（当該事業年度が開始した日以後6ヶ月経過時点をいう。）において、連結貸借対照表における株主資本の金額を、447億円以上に維持すること。

⑦リボルビング・ローン契約（JVC Americas Corp.）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

リボルビング・ローン契約の借入枠	50.0百万米ドル
------------------	-----------

借入実行残高	17.0
--------	------

未実行残高	33.0
-------	------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・借入人であるJVC Americas Corp. のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。

※Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)

⑧リボルビング・ローン契約（ケンウッド）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

リボルビング・ローン契約の借入枠	12,600百万円
借入実行残高	11,466
未実行残高	1,134

⑨ターム・ローン契約（ケンウッド）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	2,773百万円
--------	----------

⑩ターム・ローン契約（ケンウッド）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	8,820百万円
--------	----------

⑪ターム・ローン契約（ケンウッド）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	4,687百万円
--------	----------

⑫コミットメントライン契約（ケンウッド）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントライン契約の借入枠	4,100百万円
借入実行残高	3,731
未実行残高	369

上記⑧⑨⑩⑪⑫の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成23年3月期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ・平成23年3月期の末日におけるケンウッドの単体の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表上の有利子負債の合計金額を800億円以下に維持すること。
- ・平成23年3月期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。
- ・当社について平成23年3月期における連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

当社及び当社の子会社であるJVC Americas Corp. は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

①シンジケートローンによるコミットメントライン契約（当社）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントラインの総額	14,500百万円
借入実行残高	13,050
未実行残高	1,450

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成24年3月期の決算期末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第1四半期、第2四半期、第3四半期の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%以上に維持すること。
- ・各年度決算期（平成24年3月期の決算期末日を除く。）及び第2四半期累計期間において、当社の連結損益計算書に示される営業損益の金額を連続して損失としないこと。

② シンジケートローン契約（当社）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高 41,500百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成24年3月決算期末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第2四半期累計期間の末日以降、各第2四半期累計期間の末日及び決算期の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③ ターム・ローン契約（当社）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高 13,300百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・毎月末時点における当社の単体財務諸表における現金及び預金残高の合計金額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額を、150億円以上に維持すること。
- ・当社の各事業年度末及び各四半期末における当社の連結財務諸表における現金及び預金残高の合計金額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計金額を、350億円以上に維持すること。
- ・コミットメントライン契約の極度額及びタームローン契約の未払元本残高の合計金額を、400億円以上に維持すること。
- ・平成24年3月期の決算期末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月期の第1四半期以降、各事業年度及び各四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、平成24年3月に終了する事業年度の末日における株主資本の合計金額の90%以上に維持すること。
- ・各事業年度及び各第2四半期の末日における、当社の連結の損益計算書に示される営業損益の金額を損失としないこと。

④ リボルビング・ローン契約（JVC Americas Corp.）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

リボルビング・ローン契約の借入枠 40.0百万米ドル

借入実行残高 5.0

未実行残高 35.0

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・借入人であるJVC Americas Corp.のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。

※Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)

※8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	456百万円
支払手形	—	44

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
宣伝販促費	13,726百万円	12,499百万円
貸倒引当金繰入額	486	10
製品保証引当金繰入額	2,442	1,203
人件費	51,158	44,115
運送費	8,298	7,469

※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	742百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	65	64
工具、器具及び備品	32	34
土地	565	66
計	1,406	167

※3 固定資産売却損の内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,190百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	3	2
工具、器具及び備品	1	3
土地	1,668	67
計	2,863	74

※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	95百万円	33百万円
機械装置及び運搬具	133	6
工具、器具及び備品	337	94
無形固定資産	32	3
リース資産	44	—
計	645	138

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)
(1) ディスプレイ事業				
日本ビクター(株)	神奈川県横浜市	事業用資産	機械装置及び運搬具	0
			金型	28
			計	29
JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	事業用資産	建物及び構築物	7
			機械装置及び運搬具	32
			工具、器具及び備品	8
			金型	51
			計	100
ディスプレイ事業 減損損失 計				130
(2) エンタテインメント事業				
ビクターエンタテインメント(株)	東京都渋谷区	事業用資産	建物及び構築物	61
			土地	128
エンタテインメント事業 減損損失 計				189
(3) その他				
日本ビクター(株)	神奈川県横浜市	事業用資産	無形固定資産	544
			計	544
JVC Deutschland GmbH	Friedberg, Hassen, Germany	遊休資産	土地	182
			リース資産	188
			計	370
000 JVC CIS	Moscow, Russia	遊休資産	工具、器具及び備品	24
			計	24
ビクターロジスティクス不動産(株)	福岡県糟屋郡	事業用資産	土地	29
			計	29
日本ビクター(株)及びビクターファシリティマネジメント(株)	茨城県水戸市	遊休資産	建物及び構築物	559
			土地	818
			計	1,378
JVC Americas Corp.	Aurora, Illinois, U. S. A.	事業用資産	建物及び構築物	29
			土地	273
			計	303
その他 減損損失 計				2,649
減損損失 合計				2,970

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については報告セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っています。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

（減損損失の認識に至った経緯）

（1）ディスプレイ事業

事業の構造改革、生産拠点の再編にともない、タイの生産子会社での民生用ディスプレイの自社生産を終息することを決定したことにより将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

（2）エンタテインメント事業

市況低迷により収益が圧迫され、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しました。

また、同事業の構造改革に伴う事業所の集約により売却の意思を決定した固定資産について売却予定額が帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

（3）その他

ビクターにおいて、会計システムの変更にともない、現在使用している会計システムの使用価値が帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

JVC Deutschland GmbHにおいて、事業規模の縮小にともなって遊休となった固定資産について、減損損失を計上しました。

000 JVC CISの社屋移転にともない遊休となった固定資産について、減損損失を計上しました。

ビクターロジスティクス不動産㈱の所有する賃貸不動産について、地価の下落等を考慮した結果、正味売却価額が帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

ビクター及びビクターファシリティマネジメント㈱において国内生産拠点の再編にともなって遊休となった固定資産について、減損損失を計上しました。

JVC Americas Corp.において回収可能価額が帳簿価額を下回る売却予定の固定資産について、減損損失を計上しました。

（回収可能額の算定方法）

遊休資産については、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。事業用資産については、正味売却価額もしくは使用価値により測定しています。

当連結会計年度においては、正味売却価額は第三者により合理的に算出された市場価額、または売却予定価額に基づいて算定しています。

なお、ビクターにおける会計システムについては、廃止時点までの減価償却費相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,090,002	30,000	981,001	139,000
合計	1,090,002	30,000	981,001	139,000
自己株式				
普通株式（注）2	123,121	17	122,812	326
合計	123,121	17	122,812	326

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加30,000千株は、平成23年1月25日を払込期日とする海外募集による新株式発行による増加、減少981,001千株は、平成22年8月1日付で効力が発生した10株を1株とする株式併合による減少です。

2. 自己株式の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加、自己株式の減少122,812千株は、株式併合による減少110,811千株、自己株式の処分による減少12,000千株、及び単元未満株式の買増請求による売渡し1千株による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回乃至第8回新株予約権 （注）1, 2 （自己新株予約権） （注）2, 3	普通株式	160,000	—	160,000	—	—
			—	(16,000)	(16,000)	—	—
合計		—	—	—	—	—	

（注）1. 第1回乃至第8回新株予約権の当連結会計年度減少のうち144,000千株は、平成22年8月1日付で効力が発生した10株を1株とする株式併合によるものです。

2. 第1回乃至第8回新株予約権の当連結会計年度減少のうち16,000千株及び自己新株予約権の当連結会計年度減少16,000千株は、新株予約権の消却によるものです。

3. 自己新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の取得によるものです。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式（注）	326	2	0	329
合計	326	2	0	329

（注）自己株式の増加2千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の減少0千株は、単元未満株主の買増請求による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権（注）	普通株式	—	26,143	—	26,143	806
	合計	—	—	26,143	—	26,143	806

（注）新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものです。

3. 配当に関する事項

1) 配当金支払額

該当事項はありません。

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月16日（予定） 取締役会	普通株式	693百万円	利益剰余金	5.0円	平成24年3月31日	平成24年6月4日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	64,972百万円	65,560百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80	△81
現金及び現金同等物	64,891	65,478

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

企業の名称	株式会社JVCケンウッド
事業の内容	カーエレクトロニクス事業、業務用システム事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、エンタテインメント事業等を営むこと、並びにこれに相当する事業を営む会社の株式又は持分を保有することによる当該会社の事業活動を支配・管理

ロ. 被結合企業

企業の名称	日本ビクター株式会社
事業の内容	オーディオ・ビジュアル・コンピューター関連の民生用・業務用機器、並びに磁気テープ、ディスクなどの研究・開発、製造、販売

企業の名称	株式会社ケンウッド
事業の内容	カーエレクトロニクス・コミュニケーションズ・ホームエレクトロニクス事業の民生用・業務用機器などの研究・開発、生産、販売

企業の名称	J&Kカーエレクトロニクス株式会社
事業の内容	カーエレクトロニクス事業の民生用・業務用機器などの研究・開発、生産、販売

企業の名称	ビクターファイナンス株式会社
事業の内容	金融及び経営コンサルティング

企業の名称	株式会社ケンウッド・システムズ
事業の内容	情報システムに係わる企画、設計、開発等

(2) 企業結合日

平成23年10月1日:

日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッド、J&Kカーエレクトロニクス株式会社

平成24年2月1日: ビクターファイナンス株式会社、株式会社ケンウッド・システムズ

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッド、J&Kカーエレクトロニクス株式会社、ビクターファイナンス株式会社、株式会社ケンウッド・システムズを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社JVCケンウッド

(5) その他取引の概要に関する事項

(日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッド、J&Kカーエレクトロニクス株式会社の吸収合併)

当社グループは、平成20年10月1日の日本ビクター株式会社及び株式会社ケンウッドの経営統合以降、構造改革に取り組むとともに、強みを発揮できる事業への集中を進め、両社の技術開発、生産・調達、商品企画・マーケティング機能の一体化による統合効果の最大化に取り組んできました。

経営統合によって再構築した企業基盤をベースに、後述の新たな企業ビジョン、経営方針、行動指針に基づき、当社グループの強みである映像技術、音響技術、無線技術、音楽・映像ソフトをコアに、カーエレクトロニクス、業務用システム、ホーム&モバイルエレクトロニクス、エンタテインメントの4事業を推進してきました。

なかでもカーエレクトロニクス事業と業務用システム事業は、当社グループが最大限に強みを発揮できる事業として経営資源の集中をさらに進めるとともに、経営統合時に掲げた統合ビジョン「カタ破りをカタチに。」から、合併一体会社としての企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」と進化させ、これまでの3事業会社体制による統合経営から合併による一体会社経営によって、信頼と統合効果を高め、利益ある成長を加速する目的で実施しました。

(ビクターファイナンス株式会社、株式会社ケンウッド・システムズの吸収合併)

ビクターファイナンス株式会社は、当社グループの経理関連業務の実務支援を目的とした機能子会社として、また、株式会社ケンウッド・システムズは、当社グループの情報システムに関する業務の実務支援を目的とした機能子会社として設立されましたが、グループ内の業務効率化の観点から実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業会社に事業部・事業統括部等を置き、各事業部・事業統括部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、各事業会社の事業部・事業統括部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス事業」、「業務用システム事業」、「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」、及び「エンタテインメント事業」の4つを報告セグメントとしています。

「カーエレクトロニクス事業」は、カーオーディオ、カーAVシステム及びカーナビゲーションシステム等を製造・販売しています。「業務用システム事業」は、業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器及び業務用ディスプレイ等を製造・販売しています。「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」は、ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、オーディオ及びAVアクセサリ等を製造・販売しています。「エンタテインメント事業」は、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD（パッケージソフト）の製造業務等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モ バイルエレクト ロニクス事業	エンタテイ ンメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	108,449	92,545	100,101	42,909	344,005	8,666	352,672	—	352,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,622	—	2,622	—	2,622	△2,622	—
計	108,449	92,545	102,723	42,909	346,627	8,666	355,294	△2,622	352,672
セグメント利益又は 損失(△)	7,894	3,594	△835	2,177	12,831	125	12,956	—	12,956

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス事業	業務用 システム 事業	ホーム&モ バイルエレクト ロニクス事業	エンタテイ ンメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	107,281	93,527	77,545	36,735	315,090	5,778	320,868	—	320,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,324	—	1,324	—	1,324	△1,324	—
計	107,281	93,527	78,869	36,735	316,414	5,778	322,192	△1,324	320,868
セグメント利益	<u>6,346</u>	<u>3,093</u>	<u>1,730</u>	1,212	<u>12,383</u>	429	<u>12,813</u>	—	<u>12,813</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
142,284	97,519	58,910	48,066	5,891	352,672

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
141,387	81,943	50,210	40,774	6,553	320,868

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、タイの生産子会社での民生用ディスプレイの自社生産を終息することを決定したことにもなう減損損失やピクチャー及びピクチャーファシリティマネジメント(株)において国内生産拠点の再編にもなう遊休資産等の減損損失を計上しました。そのセグメント別の減損損失の金額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	カーエレクトロニクス事業	業務用システム事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	エンタテインメント事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	273	159	887	235	1,413	—	2,970

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	カーエレクトロ ニクス事業	業務用システム 事業	ホーム&モバイルエ レクトロニクス事業	エンタテインメ ント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	325	—	—	—	—	325
当期末残高	—	4,918	—	—	—	—	4,918

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	カーエレクトロ ニクス事業	業務用システム 事業	ホーム&モバイルエ レクトロニクス事業	エンタテインメ ント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	323	0	—	—	—	324
当期末残高	—	4,594	4	—	—	—	4,598

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	375円19銭	1株当たり純資産額	<u>399円</u> <u>76銭</u>
1株当たり当期純損失金額(△)	△38円60銭	1株当たり当期純利益金額	<u>43円</u> <u>50銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は純損失(△) (百万円)	△4,025	<u>6,032</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (百万円)	△4,025	<u>6,032</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	104,276	138,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	株式会社JVCケンウッド 第1回新株予約権 普通株式増加数 26,143,200株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	52,739	<u>57,072</u>
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	709	1,637
(うち新株予約権)	(—)	(806)
(うち少数株主持分)	(709)	(830)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	52,029	<u>55,434</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	138,673	138,670

（重要な後発事象）

株式の取得について

当社は、平成23年10月28日開催の取締役会において、Shinwa International Holdings Limited（以下、「シンワ」）の発行済株式数の合計45%をCITIC Capital Partners Limitedの運営する日本企業投資向けファンド（以下、「CITIC Capital日本ファンド」）より譲り受けてシンワと資本業務提携を締結することを決議し、シンワ及びCITIC Capital日本ファンドとの間で株式譲渡契約、シンワ株式の残りを保有するシンワ主席の内藤喜文氏及びシンワとの間で株主間契約、シンワとの間で業務提携契約を、それぞれ締結していましたが、この度4月20日付でシンワの発行済株式数の合計45%をCITIC Capital日本ファンドより譲り受けました。

これにともない、シンワは当社の持分法適用会社となり、シンワ取締役7名のうち、3名は当社が指名する取締役（うち1名は非常勤）で構成されることとなりました。さらに、本株式の取得から3年以内に、内藤喜文氏よりシンワ株式の31.0%を譲り受け、その段階において子会社化します。

(1) 株式の取得の理由

当社グループは、最大の事業セグメントであるカーエレクトロニクス事業への集中・強化をはかり、統合効果を活かした成長戦略を推進しています。

当社とシンワは、両社に共通する車載AV機器用CD/DVDメカニズム製造・販売のデバイス事業を、生産規模の拡大や販売ネットワークの拡大などによって強化していきます。また、当社グループは、シンワを現地自動車関連企業と大きな取引実績を持つ戦略パートナーとして、新興市場、特に今後も大きな成長が期待できる中国市場での事業拡大・強化を進めていきます。

(2) 対象会社の名称、事業の内容及び規模等

名称 : Shinwa International Holdings Limited
 所在地 : 1903, CCT Telecom Building, 11 Wo Shing St., Fo Tan, Shatin, N.T., Hong Kong
 代表者 : 董事会主席 内藤喜文
 事業内容 : 車載用AVメカニズム・塗装プラスチック部品、製造委託加工サービス
 資本金 : 29,090,910米ドル（2,327百万円※）
 ※1米ドル=80円で換算
 設立年月日 : 2004年（平成16年）4月19日
 大株主 : 内藤喜文（持株比率55%）、CITIC Capital日本ファンド（持株比率45%）
 連結経営成績及び連結財務状況（平成23年12月期 監査前）：
 純資産 : 6,613百万円※
 総資産 : 14,738百万円※
 売上高 : 22,578百万円※
 税引前利益 : 1,938百万円※
 当期純利益 : 821百万円※
 ※1米ドル=80円で換算

(3) 株式取得の相手先

CITIC Capital日本ファンド : 13,090,910株（45.0%）

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得前の所有株式数 : 0株（所有割合：0%）
 取得株式数 : 13,090,910株（発行済株式数に対する割合：45.0%）
 取得価額 : 45.5百万米ドル
 取得後の所有株式数 : 13,090,910株（発行済株式数に対する割合：45.0%）

(5) 日程

平成24年4月20日 本株式譲渡
 平成24年4月20日から3年以内 内藤喜文氏からの株式取得による子会社化（予定）

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,847	31,610
受取手形	1	938
売掛金	—	29,834
商品及び製品	—	9,403
仕掛品	—	773
原材料及び貯蔵品	—	2,254
前渡金	0	76
前払費用	72	602
短期貸付金	—	5,866
未収入金	5,070	8,864
繰延税金資産	—	2,391
その他	274	829
貸倒引当金	—	△2,010
流動資産合計	19,267	91,435
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	—	6,982
構築物(純額)	—	207
機械及び装置(純額)	2	200
車両運搬具(純額)	2	135
工具、器具及び備品(純額)	143	1,171
土地	—	20,648
建設仮勘定	—	353
有形固定資産合計	149	29,699
無形固定資産		
ソフトウェア	413	6,127
その他	—	97
無形固定資産合計	413	6,224
投資その他の資産		
投資有価証券	—	3,278
関係会社株式	76,255	107,056
出資金	—	5
関係会社出資金	—	5,167
長期貸付金	—	207
関係会社長期貸付金	—	4,808
破産更生債権等	—	209
長期前払費用	13	1,804
前払年金費用	—	1,293
その他	—	690
関係会社投資損失引当金	—	△992
貸倒引当金	—	△3,696
投資その他の資産合計	76,268	119,833
固定資産合計	76,831	155,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延資産		
社債発行費	—	38
新株予約権発行費	—	298
繰延資産合計	—	336
資産合計	96,098	247,529
負債の部		
流動負債		
支払手形	78	1,936
買掛金	—	27,518
短期借入金	—	47,537
1年内償還予定の社債	—	6,000
1年内返済予定の長期借入金	—	4,480
リース債務	2	168
未払金	5,738	9,294
未払費用	1,025	6,696
未払法人税等	79	388
前受金	190	783
預り金	888	2,023
前受収益	—	57
製品保証引当金	—	975
その他	224	203
流動負債合計	8,228	108,063
固定負債		
社債	—	11,355
長期借入金	—	50,320
関係会社長期借入金	21,500	—
リース債務	5	165
再評価に係る繰延税金負債	—	1,772
繰延税金負債	—	2,665
退職給付引当金	—	437
資産除去債務	—	539
その他	—	43
固定負債合計	21,505	67,299
負債合計	29,734	175,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	106,360	46,899
資本剰余金合計	116,360	56,899
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△59,460	1,654
利益剰余金合計	△59,460	1,654
自己株式	△534	△535
株主資本合計	66,364	68,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	131
土地再評価差額金	—	3,209
評価・換算差額等合計	—	3,341
新株予約権	—	806
純資産合計	66,364	72,166
負債純資産合計	96,098	247,529

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,559	116,901
売上原価	—	89,297
売上総利益	14,559	27,604
販売費及び一般管理費	13,810	26,080
営業利益	749	1,524
営業外収益		
受取利息	0	80
受取配当金	—	7,567
貸倒引当金戻入額	—	750
関係会社投資損失引当金戻入額	—	1,301
その他	57	775
営業外収益合計	57	10,476
営業外費用		
支払利息	414	1,891
借入手数料	—	1,531
為替差損	—	1,600
株式交付費	91	—
貸倒引当金繰入額	—	1,556
関係会社投資損失引当金繰入額	—	582
その他	42	1,465
営業外費用合計	548	8,627
経常利益	257	3,373
特別利益		
固定資産売却益	—	44
投資有価証券売却益	—	3
事業構造改革費用戻入額	—	106
災害に伴う受取保険金	—	129
出資保証戻入額	—	148
その他	—	21
特別利益合計	—	453
特別損失		
固定資産売却損	—	441
固定資産除却損	—	36
課徴金	839	—
抱合せ株式消滅差損	—	2,761
社債条件変更に伴う費用	—	806
その他	46	238
特別損失合計	885	4,284
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△627	△457
法人税、住民税及び事業税	121	△196
法人税等調整額	—	△1,915
法人税等合計	121	△2,112
当期純利益又は当期純損失(△)	△748	1,654

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
その他資本剰余金		
当期首残高	112,166	106,360
当期変動額		
自己株式の処分	△5,806	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△59,460
当期変動額合計	△5,806	△59,460
当期末残高	106,360	46,899
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△58,712	△59,460
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	59,460
当期純利益又は当期純損失(△)	△748	1,654
当期変動額合計	△748	61,115
当期末残高	△59,460	1,654
自己株式		
当期首残高	△20,261	△534
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	19,731	0
当期変動額合計	19,727	△1
当期末残高	△534	△535
株主資本合計		
当期首残高	53,192	66,364
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△748	1,654
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	13,924	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	13,171	1,653
当期末残高	66,364	68,018

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	131
当期変動額合計	—	131
当期末残高	—	131
土地再評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,209
当期変動額合計	—	3,209
当期末残高	—	3,209
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,341
当期変動額合計	—	3,341
当期末残高	—	3,341
新株予約権		
当期首残高	20	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	806
当期変動額合計	△20	806
当期末残高	—	806
純資産合計		
当期首残高	53,213	66,364
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△748	1,654
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	13,924	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	4,148
当期変動額合計	13,151	5,801
当期末残高	66,364	72,166

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 変動の理由

当社は、「2. 経営方針」に記載しました「(2) 中長期的な会社の経営戦略」や「(3) 会社の対処すべき課題」をふまえ、当社グループの本格的な成長に向けて、若い世代の執行体制を充足させ、成長領域での成長施策、新たな成長領域の創出と戦略施策に注力するとともに、社外取締役を増員してガバナンスの強化をはかってまいります。

(2) 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

不破 久温 (現 代表取締役社長 兼 執行役員 最高経営責任者 (CEO))

現 代表取締役 河原春郎および江口祥一郎の変動はありません。

(3) その他の役員の変動

取締役候補

河原 春郎 (重任)	代表取締役、取締役会議長	(現 代表取締役会長)
江口 祥一郎 (重任)	代表取締役社長	(現 代表取締役 兼 執行役員 副社長)
相神 一裕 (重任)	取締役	(現 取締役 兼 執行役員 専務)
藤田 聡 (新任)	取締役	(現 執行役員 最高財務責任者 (CFO))
栗原 直一 (重任)	取締役	(現 取締役 兼 執行役員 常務)
松沢 俊明 (新任)	取締役	(現 業務執行役員)
瀬尾 信雄 (重任)	社外取締役	(現 社外取締役)
柏谷 光司 (重任)	社外取締役	(現 社外取締役)
疋田 純一 (新任)	社外取締役	(元 ローム株式会社 常務取締役)

②退任予定取締役

不破 久温 (現 代表取締役社長 兼 執行役員 最高経営責任者 (CEO))

塩畑 一男 (現 取締役)

柗元 宏 (現 取締役 兼 執行役員 最高技術責任者 (CTO))

③監査役候補

坂本 隆義 (新任)	常勤監査役	(現 業務執行役員)
鷺田 彰彦 (重任)	社外監査役	(現 社外監査役)
浅井 彰二郎 (新任)	社外監査役	(現 株式会社リガク 取締役 副社長)

④退任予定監査役

土谷 繁晴 (現 常勤監査役)

加藤 英明 (現 常勤監査役)

庄山 範行 (現 社外監査役)

黒崎 功一 (現 社外監査役)

(4) 就任および退任予定日

平成24年6月26日

役員の変動の詳細については、本日別途発表しました「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

以上